

令和2年度(2020年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

令和3年(2021年)8月

八王子市監査委員



3 八 監 収 第 3 4 号
令和3年(2021年)8月20日

八王子市長
石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員	伊 藤 紀 彦
同	矢 野 和 利
同	浜 中 賢 司
同	鈴 木 勇 次

令和2年度(2020年度)八王子市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき令和2年度(2020年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4 審査の期間	-----	2
第2 審査の結果	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 事業の執行状況	-----	3
4 総 括	-----	7
第3 決算の概況	-----	14
1 各会計の総括	-----	14
(1) 決算規模	-----	14
(2) 決算収支の状況	-----	14
(3) 予算の執行状況	-----	15
(4) 普通会計について	-----	17
2 一般会計	-----	26
(1) 決算収支	-----	26
(2) 予算の執行状況	-----	26
(3) 歳 入	-----	27
(4) 歳 出	-----	40
3 特別会計	-----	50
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	50
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	56
(3) 介護保険特別会計	-----	60
(4) 母子・父子福祉資金特別会計	-----	65
(5) 土地取得事業特別会計	-----	68
(6) 駐車場事業特別会計	-----	71
(7) 借入金管理特別会計	-----	75
(8) 給与及び公共料金特別会計	-----	78
4 財産に関する調書	-----	81

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
 - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
 - 「R2-R1」・・・令和2年度－令和元年度
- 6 純収入率 = (収入済額－還付未済額) / 調定額 × 100

令和2年度（2020年度） 八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度(2020年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度(2020年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度(2020年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度(2020年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度(2020年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度(2020年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度(2020年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度(2020年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度(2020年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記会計に係る決算附属書類

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 上記決算書等が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算計数は、正確であるか
- (3) 予算は適正かつ効率的に執行されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和3年（2021年）7月9日から同年8月18日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、上記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

下水道事業特別会計は、令和2年（2020年）4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、本市の特別会計は8つとなった。

全会計の総計決算額は、歳入4,489億1,900万円、歳出4,394億1,404万円で、前年度に比べ、歳入は13.7%、540億7,509万円増加し、歳出は12.7%、495億6,909万円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比45億600万円増の95億496万円で、これから翌年度への繰越財源である18億284万円を差し引いた実質収支額は、77億212万円で、前年度に比べ48億8,837万円増加している。

3 事業の執行状況

令和2年度（2020年度）当初予算は、市の基本構想・基本計画である「八王子ビジョン2022」の仕上げに入るとともに、次なる100年を見据え、「持続可能な地域社会の実現」「次代を担う子ども・若者を応援」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功への取組とレガシーの創出」という3つの重点項目を掲げ、スタートした。

しかし、令和2年（2020年）の年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度（2020年度）は、緊急事態宣言が発出され、それに伴う対応として、小・中学校の休校やテレワークの推進など市民生活や事業活動に大きな影響が生じた。

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための様々な施策を推進するとともに、経済的影響を受けた市民・事業者への緊急対策として、生活支援・事業者支援を行うため、7次にわたる補正予算を編成したところである。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初予定していた事業について、中止・縮小、運営方法の変更などが余儀なくされた中、「八王子ビジョン2022」に掲げた重点施策の実現に向けて事業の進捗を図るとともに、感染症対策やその影響を受けた方々への経済的支援等を行ったことで過去最大の決算額となったところである。

下水道事業においては、令和2年度（2020年度）から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。移行に伴い、資産及びコストを含む全体の経営状況を比較可能な形で把握することができるようになり、これまで以上に、計画的・合理的な経営を目指すこととなった。

令和2年度（2020年度）に実施した主な事業について見てみると、新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守るための一年であったと言える。以下、新型コロナウイルス感染症対策関連事業について述べる。

まず、感染症対策としては、地域医療体制の崩壊を防ぐため、八王子市医師会と連携し、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を東京都と共同運営するとともに、PCR外来の設置や医療機関及び医療従事者への支援を行ったほか、保健衛生用品や備品等について民間保育所等が購入する経費に対して補助を行った。

市民生活・地域経済への影響に対する支援として、特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金を支給したほか、児童扶養手当受給世帯への臨時給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金を支給し、さらに、東京都の緊急事態措置等に伴い収入が減少した生活困窮学生への給付金や、緊急事態措置等に基づく休業要請等の影響による生活困窮者への自立支援として、相談体制を強化するとともに住居確保給

付金を支給した。

また、生活困窮者に対する食料の提供を通じて、適切な支援機関につなぐ活動を支援するため、市民の身近な地域でのフードパントリーの開設費用の一部に補助を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛している子ども食堂の代替として、ひとり親家庭をはじめとする子育て世帯を支援するため、食品提供に要する補助を行った。

次に、緊急事態措置等に基づく休業要請等の影響により、厳しい経営環境にある市内事業者等を支援するため、事業継続緊急支援金を支給するとともに、国が実施する特別家賃支援給付金を受給する事業者に対し市独自の支援を実施したほか、商店会を対象に感染防止対策等の取組に要する支援金としての商店街賑わい復活補助金を支給するなど経済振興の促進を図った。また、中小企業者を対象に事業所内における感染拡大防止のための環境整備に要した経費の一部について補助を行った。

また、落ち込んだ消費の回復を図るとともに、人と人との接触機会を減少させる社会の構築に向けたキャッシュレス化を推進するため、キャッシュレス対応を含んだプレミアム付商品券を発行した。

次に、「八王子ビジョン2022」アクションプランの重点項目における取組についてである。

アクションプランに掲げた三つの重点項目の一つである「持続可能な地域社会の実現」を図るため、地域づくり推進事業として、中学校区を基礎単位としたワークショップを長期ビジョンの策定と合同で実施した。また、長期ビジョンを策定する上で必要となる市民意見を広く聴取するため、市民アンケート調査を実施したほか、ワークショップでの議論を深めるため、主要データ等を掲載した八王子基礎データ集を作成した。

二つ目の重点項目である「次代を担う子ども・若者を応援」については、保育サービスの推進として、保護者及び保育士の負担軽減を図るため、認可保育所における使用済紙おむつの園内処分を実施するとともに、認可保育所に通う全ての世帯の第3子以降の給食費の無償化や、保育士宿舎の借上げについて、本市独自の支援を行ったほか、医療的ケア児受入れに必要なガイドラインを作成した。

また、小・中学校の学習環境を改善するため、老朽化した学校施設のトイレや外壁の改修工事を行ったほか、令和3年（2021年）4月に開校したいずみの森義務教育学校の施設整備及び旧第六小学校校舎の解体工事を完了するとともに、校庭整備工事に着手した。

さらに、全ての中学生に温かい給食を提供するために、給食センターの3施設目

(元横山)の整備工事を進めるとともに、4施設目(檜原)及び5施設目(寺田)の設計等に着手した。

三つ目の重点項目である「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功への取組とレガシーの創出」については、本大会を契機に、外国人市民に対してこれまで以上に情報を発信するため、広報紙等の内容を多言語に翻訳して表示することができる電子書籍アプリを導入した。

次に、日本遺産認定関連事業であるが、都内で唯一となる日本遺産の認定を記念し、日本遺産ストーリーの29の構成文化財のうち「八王子車人形及び説経浄瑠璃」「八王子芸妓」の記念映像を作成し、本市の伝統と芸術文化の魅力を市内外に発信した。

また、日本遺産「桑都物語」推進協議会において、地域リーダーガイド等の人材育成を実施するなど、日本遺産ストーリーの構成文化財をはじめとする歴史文化の魅力を発信するとともに、遊びを通じて楽しみながら学ぶことができる桑都八王子かるたを作成し、都内の博物館などに配布することにより、本市の歴史文化の魅力を発信した。

次に、本市が「八王子ビジョン2022」に掲げる6つの都市像から新規事業などを中心に執行状況を見てみる。

まず、第1の都市像「みんなで担う公共と協働のまち」においては、安全で安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会で設置した防犯カメラの維持経費に対する補助を行ったほか、公文書館機能の整備について検討を行った。

また、市民サービスの向上策として、市税の納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス決済機能の充実に向けたシステム改修を行ったほか、RPAツールや会議録作成システムの活用により、定型・単純業務を自動化し、業務の効率化を図った。

次に、第2の都市像「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」においては、障害者が安心して暮らせる環境づくりを推進するため、自立支援給付や聴覚障害者支援のための人材育成、重症心身障害者の家族負担軽減を図った在宅レスパイト事業を実施したほか、高齢者あんしん相談センター2か所を開設した。

さらに、健康医療の面では、感染力が強く乳幼児期に発生しやすいロタウイルスについて、定期接種の対象とならない小児に対し、本市独自に全額公費による予防接種を開始したほか、胃がん内視鏡検診の対象拡大や、産後ケア事業において、これまでの訪問型ケアに加えて宿泊型、通所型の支援を実施した。

次に、第3の都市像「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」においては、幼児期における教育・保育の質の向上を推進するため、その中核的役割

を担う幼児教育・保育センターを新たに設置するとともに、質の高い幼児教育・保育を一体的に提供することができる認定こども園の設置を推進するため、施設改修経費を補助した。

学校教育においては、GIGAスクール構想を実現するため、児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを配備したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、通信環境が整っていない家庭にモバイルルータを貸与した。さらに、プログラミング教育教材や英会話アプリなど、ICTを活用した分かりやすい授業を実践した。

また、悩みを抱えた若者が気軽に相談でき、支援ネットワークの核となる若者総合相談センターを新たに設置したほか、放課後子ども教室の週5日実施校を4校増やすとともに、3校で実施時間延長を行った。さらに、いじめ防止対策として、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに指導助言を行う学校心理士スーパーバイザーを新たに配置するとともに、中立的な立場から法的な助言を行うスクールロイヤーを配置した。

次に、第4の都市像「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」については、中心市街地において憩い交流する場としてまちなか休憩所八王子宿を開設したほか、東京都の無電柱化チャレンジ支援事業を活用し、市道八王子1323号線の無電柱化を進めた。

災害対策としては、防災行政無線の情報を確実に伝達するため、放送内容を音声で確認できるスマートフォンアプリを導入したほか、市民センター体育室や中学校武道場に空調機を設置するなど災害時の避難者の安全と避難所生活の環境改善を図った。

次に、第5の都市像「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」においては、中小企業取組支援として、経営力向上支援補助金を拡充した。

また、新たな観光資源整備として、令和3年度（2021年度）に国史跡滝山城が築城500年を迎えることを記念し、ARアプリスポットを増設したほか、ラッピングバスの運行などを行った。

さらに、森林・林業の活性化及び森林の多面的機能の保全を図るため、所有者の意向に沿った適切な森林経営管理に向けた調査・分析を行った。

最後に、第6の都市像「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」においては、地球温暖化対策の推進として、再生可能エネルギーの更なる普及促進を図るため、新たにリチウムイオン蓄電池システムの設置費用の一部補助を行った。

また、循環型社会の構築に向け、本市の清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理について、新たに複数の搬出先を確保し、災害時の分散リスクを図るとともに、

新館清掃施設については、しゅん工した環境事務所棟に館清掃事業所機能を移し、令和4年（2022年）10月の稼働に向けて、工場棟の建設工事に着手した。

4 総括

（1）歳入について

一般会計歳入は、前年度比614億1千万円増の2,709億7千万円で、過去最高であった昨年度を大幅に上回る決算額となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策としての国・東京都からの支出金の増加と、地方消費税率の改定に伴い地方消費税交付金が増加したためである。

なお、令和2年度（2020年度）から公営企業会計に移行した下水道事業会計を除く特別会計歳入は、前年度比73億3千万円の減となっているが、これは、主に借入金管理特別会計において62億7千万円、国民健康保険事業特別会計において21億3千万円の減となったことによるものである。

この結果、下水道事業会計を除く全会計における歳入の総額は、前年度比540億8千万円増の4,489億2千万円となった。

まず、一般会計歳入の大宗をなす市税については、新型コロナウイルス感染症対応として、徴収猶予の特例制度を実施したが、個人市民税、固定資産税、都市計画税において、個人市民税は2億4千万円、固定資産税は2億7千万円、都市計画税は7千万円と前年度と比べ、それぞれ増となった。

しかし、法人市民税においては、税制改正の影響や製造業及び運輸業の減により、13億9千万円の減となった。この結果、市税全体としては、前年度と比べ、8億8千万円減の907億5千万円となった。

昨年度まで10年連続して改善となっていた市税収入率については、このような状況下にもかかわらず、前年度同率の98.7%とし、900億円台を確保している。これは主に滞納繰越分に対するきめ細かい徴収努力を行ったことによるものである。さらに、スマートフォンによるクレジットカード納付など新たな納税方法の導入も進められており、継続的な徴収努力を評価するものである。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税、とりわけ法人市民税の落込みが見られる中、この状況の改善には、いまだ期間を要するものと思われ、高い収入率を堅持していくことは、容易ではないと推測されるが、市民サービスの提供に当たっては、市税収入はその根幹となるものである。納税促進活動の更なる充実強化を図る一方、納税機会の拡大など、税収確保の戦略展開に期待するものである。引き続き創意工夫を凝らし、歳入確保に努められたい。

次に、増減幅が大きい費目について見てみる。まず、市債では、臨時財政対策債の発行を抑えたほか、事業実績により前年度比27.6%、49億1千万円の減となった。なお、市税の減少に際し、新たに創設された猶予特例債を発行することとした。繰入金については、財政調整基金、八王子駅周辺整備基金及び公共施設整備保全基金からの繰入れが皆減となったことから、前年度比87.3%、20億6千万円の減となった。また、幼保無償化の平年度化により、分担金及び負担金において前年度比50.9%、7億1千万円の減となったほか、地方特例交付金、地方交付税などが減少している。

(2) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比27.8%、572億5千万円増の2,630億2千万円で、過去最高の決算額となった前年度を大きく上回った。また、下水道事業会計を除く特別会計歳出では、76億9千万円減の1,764億円となったが、これは、主に借入金管理特別会計で繰出金及び公債費の減により16.0%、62億7千万円減少したほか、国民健康保険事業特別会計で4.0%、22億7千万円の減となったためである。このほか、駐車場事業特別会計において30.2%、1億4千万円の減となっているが、これは、主に公債費の減によるものである。

次に、歳出予算の執行率については、下水道事業会計を除く一般会計・特別会計全体では、前年度比0.4ポイント減の93.4%、一般会計では前年度比0.9ポイント増の93.2%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策で執行できなかった事業等を翌年度に繰り越す額が一般会計で39億円を超えることとなったことが、影響しているものと考えられる。なお、下水道事業会計分を加えると繰越額は55億5千万円となっている。

次に、一般会計における款別の執行状況についてである。

まず、増となった主なものとしては、総務費において新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給などにより540億3千万円の増となったほか、商工費において事業継続緊急支援金の支給などで31億7千万円の増、さらに、教育費においてGIGAスクール端末の導入などで26億4千万円の増となっている。

一方、減となった主なものとしては、土木費において事業進捗により29億6千万円の減となったほか、公債費では長期債利子及び定時償還元金の支払実績により3億6千万円、消防費では防災行政ネットワーク整備の事業進捗などにより2億2千万円それぞれ減となっている。

特別会計の執行状況については、介護保険特別会計ではサービス受給者数の増に

より保険給付費が増となったほか、後期高齢者医療特別会計において被保険者の増により広域連合納付金が増となった。一方、国民健康保険事業特別会計において被保険者数の減などにより保険給付費が減となったほか、給与及び公共料金特別会計では退職手当及び時間外勤務手当の減などにより全体では減となっている。

(3) 基金について

当年度末における全会計基金残高は、前年度比11億7千万円増の285億7千万円となり、一般会計分については、前年度比11億5千万円増の244億円となった。主な増額理由としては、公共施設整備保全基金に6億9千万円、財政調整基金に2億5千万円などを積み立てたためである。

なお、財政調整基金については、当年度は取崩しを行わなかったが、企業立地支援奨励金交付準備基金では2億6千万円、ふるさと納税八王子応援基金では1千万円をそれぞれ取崩し、事業費に充当している。

この結果、財政調整基金は平成26年度（2014年度）から引き続き、100億円を超える額を確保しており、基金現在高の合計は、過去最高だった令和元年度（2019年度）末を上回った。将来的な財政需要に備えた対応として評価するところである。

(4) 市債について

当年度の借入額は、全会計で、前年度比52億円減の143億9千万円となった。その一方で、元金償還額は、全会計で前年度比5億4千万円減の171億6千万円となった。これにより、全会計における当年度末現債額は、前年度末に比べ27億6千万円減の1,911億9千万円となったが、前年度に引き続き1千億円台を維持したところである。

また、一般会計の現債額は増となっているが、現債額が増えた理由としては、元金償還分よりも新たな借入額が多かったためである。しかし内訳を見てみると、衛生費で1億9千万円、災害復旧費で1億1千万円などが増となったものの、臨時財政対策債は24億円、教育債で17億円、土木債で14億6千万円それぞれ減となったためであり、借入額は前年度よりも49億1千万円の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減収対策として、一般会計で猶予特別債を、また、駐車場事業特別会計では、特別減収対策企業債を発行するなど、新たな財源確保に向けて措置を講じている。

市債については、毎年度縮減を図ってきており、健全財政堅持に向けた本市の継

続的な取組の成果の表れとして評価したい。今後とも、適正な市債管理に努められたい。

(5) 意見

令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症への対応に全力を注いだ1年であった。感染拡大の波は幾度となく押し寄せ、日常の市民生活や事業者の活動に多大な影響を与えたが、このような困難な状況にもかかわらず、これを乗り越えるため、全市を挙げて対応されたことに深く敬意を表したい。

とりわけ、保健所をはじめとする関係所管が感染拡大防止に向けて迅速かつ適切に取り組まれてきたことを高く評価するとともに、改めて中核市としての保健所機能の重要性に対する意を強くしたところである。

また、地域医療体制の整備に御協力いただいた八王子市医師会や医療機関をはじめ、市民の命と健康を守るため昼夜を問わず治療に当たられてきた医療従事者の方々には、心から感謝申し上げ、敬意を表したい。いまだにコロナ禍の収束を見通すことは難しいが、市民の暮らしと命を守るために、市民生活と地域経済を支援する取組の更なる推進を望むものである。

こうした状況下での1年の総括が今回の決算である。

まず、下水道事業会計を除く全会計の最終予算現額は、前年度比で13.2%、548億1千万円増の4,703億5千万円であり、これは過去最大の予算規模で、特に、一般会計において591億4千万円増の2,820億7千万円となった。

一般会計の決算収支を見てみると、まず、歳入においては、前年度比29.3%増の2,709億7千万円となっているが、そのほとんどが新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金の増によるものであり、これは、既に歳入・歳出において示したとおりである。

また、市債収入が大きく減となっているが、これは実績によるもので、大規模な投資的事業が少なかったことや資金運用が堅調であったことを示していると思われる。これは、基金からの繰入金が大きく減少したことからも読み取ることができる。

市税については、年度当初、新型コロナウイルス感染症対策として徴収猶予の特例制度を実施したところであるが、その多くは年度内に納付されており、この制度による影響はあまり見受けられない。しかし、法人市民税においては企業収益の減少、税制改正の影響などにより大きく落ち込んだものと思われる。

こうした状況下においても、市税収入率を維持したことは特筆すべきであり、その徴収努力を評価したい。引き続き、収入率向上に向け取り組まれたい。

次に、歳出についてである。令和2年度（2020年度）の一般会計決算額は、前年度比27.8%増の2,630億2千万円となったが、増の内訳を見ると、新型コロナウイルス感染症対策経費の増が際立っている。感染症対策として、これまで述べてきたもののほか、地域医療体制の崩壊を防ぐため、八王子市医師会と連携し、宿泊療養施設を東京都と共同運営したほか、感染拡大を防止するため、市内医療機関や高齢者施設等へのマスクの配布、障害者福祉サービス事業所への消毒液の配布、図書館を安全・快適に利用できるよう図書消毒機の設置などを行っている。

さらに、医療従事者等に感謝のメッセージを送る八王子エール便や東京都の緊急事態措置等により離職や収入減となった市民を支援するための相談体制を強化するといった取組も行ったところである。

また、防災倉庫に感染防止のための備品を購入したほか、本市産業の早期回復及び活性化に向け、中小企業が実施する新製品・新サービスの開発、販路開拓に係る費用の一部を補助した。

新型コロナウイルス感染症の収束には、長期間を要するものと思われ、引き続き感染拡大に対する備えが必要である。また、市民・事業者や治療に従事する医療関係者などに対し、行政として、多方面にわたる支援・相談、連携体制の更なる構築が求められるところである。市民生活や事業活動において、どのような対策が必要であるか、十分に考慮された上で、今後の施策展開を図られるよう切に望むものである。

なお、前年度と同様に、繰越金が多かったことも特徴の一つである。これは、国の補正予算に対応した結果、年度内執行が困難となった事業などにおいて、一般会計では新型コロナウイルス感染症対応の26事業のほか、5事業の総額39億5千万円を令和2年度（2020年度）から令和3年度（2021年度）に繰り越すこととなった。

次に、下水道事業会計を除く特別会計における決算収支では、歳入・歳出の合計額はともに前年度を下回っているが、差引額（形式収支）は3億5千万円上回っている。また、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては歳入・歳出ともに決算額は増となったが、国民健康保険事業特別会計がともに減となったほか、給与及び公共料金特別会計では、会計年度任用職員の配置により給与費において皆増しているものの、退職手当及び時間外勤務手当の減により、3億2千万円の減となり、特別会計全体の歳出決算額としては4.2%、76億9千万円の減となった。

次に、基金についてである。令和2年度（2020年度）は、大きな取崩しを行わず、財政調整基金、公共施設整備保全基金などに積立てを行ったことから、令和

2年度（2020年度）末現在高は、前年度末と比べ11億7千万円の増となっている。このため、基金残高も過去最大であった前年度末を更に上回る事となった。

万一の備えは、想定していない施策を展開する上では有効である。新型コロナウイルス感染症だけでなく、近年、自然災害の多発など、行政として緊急かつ的確な対応が求められる事案が生じている。基金のあり方としては、資金運用以外の計画的な積立てに考慮するとともに、基金の有効的な活用に努めていただきたい。

市債については、当年度は一般会計において年度末現債額が増えているが、全会計における年度末現債額は27億6千万円減の1,911億9千万円となった。一般会計における市債の増は、市税の減収に対する補填的な意味合いがあると思われることから、やむを得ない措置であると考えられ、全体として債務残高を縮減していることは評価できる。今後の堅実な行財政運営に当たり、市債の適切な活用と残高の管理に努めていただきたい。

次に、普通会計における性質別決算額を見てみると、義務的経費といわれる人件費・扶助費・公債費の合計は1,116億6千万円で、前年度と比較すると18億2千万円の増となっている。これは、公債費が減となったものの、会計年度任用職員の人件費が皆増したほか、扶助費の増によるものである。

また、投資的経費においては、前年度から繰り越した災害復旧事業費や、いずみの森義務教育学校の整備が増となったものの、給食センターの整備が24億3千万円、マルベリーブリッジの西側延伸工事が14億9千万円、市営住宅泉町団地の建替が13億6千万円、富士森公園陸上競技場施設改修工事が13億2千万円それぞれ減になったことなどによるものである。このため前年度と比較すると20.0%、50億8千万円の減となっている。また積立金は56.7%、繰出金は23.5%、それぞれ減となっている。

しかし、当年度は、新型コロナウイルス感染症対策として補助金等の対策を行ったことから、補助費等では399.3%、604億3千万円、また、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、出資金・貸付金で2,668.2%、33億1千万円それぞれ増となっている。この結果、全体では27.8%、572億7千万円増の2,629億2千万円が普通会計における決算額となった。

次に、財政指標について見てみたい。まず、財政力指数だが、過去3か年度の平均値と比較すると、前年度より0.002ポイント下回る0.941となっている。この数値は地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を同需要額で除したものが、1を下回るほど収入割合が低くなることを表している。なお、単年度においては前年度を上回った数値となっている。

次に経常収支比率だが、当年度は85.7%と、前年度と比べ1.6ポイント改善している。これは財政構造の弾力性を示すものだが、この数値は低くなるほど義務的な経費などに充当する割合が低くなり、経常経費以外に振り分ける一般財源が多くなっていることを表している。平成28年度（2016年度）からこの数値が低くなってきていることから、本市の財政構造の弾力性が高まっていることを示している。

さて、令和3年（2021年）7月16日に、総務省報道資料として「令和2年度地方税収入決算見込額」の速報値集計が公表された。なお、地方公共団体からの速報値であり、最終的な決算額とは異同が生じることがあると表記されている。

その要旨は、新聞報道によれば、令和2年度（2020年度）の都道府県の地方税収入（国からの譲与税を含む。）が約4兆7千億円と、令和元年度（2019年度）決算比で約7千億円減り、前年度を下回るのは平成28年度（2016年度）以来、4年ぶりとなる。コロナ禍による企業実績の落込みなどで地方法人税2税（法人住民税・法人事業税）が約1兆5千億円の税収減となることが影響しているとのことである。また、令和3年度（2021年度）の地方税収は、3兆9千6百億円と2年連続の税収減を見込むとも報道されている。

また、政府は、令和3年（2021年）6月18日に「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」と成長戦略を閣議決定した。方針では、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に大きく変わる経済への対応を軸に据え、経済安全保障や世界的な潮流となった脱炭素など国際的な課題となっている分野を中心に、改革と産業支援を急ぐ方針を掲げている。また、日本経済をデフレに後戻りさせず成長軌道に戻すためには、新型コロナウイルス感染症の克服が前提になると強調している。

新型コロナウイルス感染症は世界的規模でまん延し、震災、台風、集中豪雨などの大規模災害も頻発している。いまや、感染症や大規模災害は、「想定外」と言えない状況にある。行政にとって、市民の安全・安心を確保するとともに、市民サービスの提供を行う上で、「想定外」の災害等に対して、様々な事態を想定し、できる限りの対策を講じていくことが必要である。新型コロナウイルス感染拡大がもたらす市民・事業者への影響は計り知れない。今後も、税収をはじめとする財源確保を図りながら、必要な対策を講じ、次なる100年を見据えた施策展開を強く望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 4,489億1,900万円

歳出 4,394億1,404万円

差引 95億496万円 となっている。

この総計決算額を前年度（下水道事業特別会計を除く。）と比べると、歳入は13.7%、540億7,509万円増加し、また歳出は12.7%、495億6,909万円増加している。

(2) 決算収支の状況

これによる全会計における歳入歳出差引額（形式収支額）は95億496万円で、前年度（下水道事業特別会計を除く。）に比べ45億600万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である18億284万円を差し引いた実質収支額は77

《令和2年度（2020年度）一般会計・

区 分	予算現額(A)	歳 入			歳	
		決算額(B)	増減率	収入率 (B/A)	決算額(C)	
一 般 会 計	282,065,980,000	270,972,651,728	29.3	96.1	263,018,162,992	
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,122,428,000	55,837,298,027	△ 3.7	97.8	55,124,306,975
	後期高齢者医療	14,218,837,000	14,145,668,715	3.4	99.5	14,037,357,750
	介 護 保 険	43,353,068,000	42,797,065,218	2.5	98.7	42,138,818,105
	母子・父子福祉資金	140,942,000	181,171,305	9.3	128.5	110,554,344
	土地取得事業	80,617,000	79,648,835	△ 2.9	98.8	79,648,835
	駐 車 場 事 業	349,213,000	328,721,041	△ 30.1	94.1	328,418,521
	借 入 金 管 理	40,000,235,000	32,979,133,513	△ 16.0	82.4	32,979,133,513
	給与及び公共料金	33,016,303,000	31,597,644,383	△ 1.0	95.7	31,597,644,383
計	188,281,643,000	177,946,351,037	△ 4.0	94.5	176,395,882,426	
合 計	470,347,623,000	448,919,002,765	13.7	95.4	439,414,045,418	

億212万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度（下水道事業特別会計を除く。）の実質収支額を控除した単年度収支額は、48億8,837万円の増加となっている。

（3）予算の執行状況

全会計における予算現額4,703億4,762万円に対し、歳入の収入済額は4,489億1,900万円で、差引き214億2,862万円、予算現額に対する収入率は95.4%で前年度（下水道事業特別会計を除く。）を0.4ポイント上回っている。

一方、歳出での支出済額は4,394億1,404万円で、繰越明許費により55億6,076万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は253億7,282万円となっており、予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度（下水道事業特別会計を除く。）を0.4ポイント下回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

（単位 円：％）

増減率	出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
	執行率 (C/A)						
27.8	93.2		7,954,488,736	1,802,838,065	6,151,650,671	1,614,918,282	4,536,732,389
△4.0	96.5		712,991,052	0	712,991,052	576,083,627	136,907,425
3.3	98.7		108,310,965	0	108,310,965	94,898,608	13,412,357
2.1	97.2		658,247,113	0	658,247,113	478,929,749	179,317,364
△5.4	78.4		70,616,961	0	70,616,961	48,916,024	21,700,937
△2.9	98.8		0	0	0	0	0
△30.2	94.0		302,520	0	302,520	0	302,520
△16.0	82.4		0	0	0	0	0
△1.0	95.7		0	0	0	0	0
△4.2	93.7		1,550,468,611	0	1,550,468,611	1,198,828,008	351,640,603
12.7	93.4		9,504,957,347	1,802,838,065	7,702,119,282	2,813,746,290	4,888,372,992

《市債の状況》

(単位 千円)

	令和元年度末 (2019) 現債額 (A)	償還額			借入額 (C)	令和2年度末 (2020) 現債額 (A-B+C)
		元金 (B)	利子	合計		
一 般 会 計	134,101,643	10,906,159	665,151	11,571,310	12,895,900	136,091,384
母子・父子福祉 資金特別会計	27,700	0	0	0	0	27,700
土地取得事業 特別会計	329,175	78,812	837	79,649	0	250,363
駐車場事業 特別会計	107,951	107,951	1,378	109,329	13,600	13,600
下水道事業会計	59,383,911	6,064,467	871,179	6,935,646	1,483,900	54,803,344
	193,950,380	17,157,389	1,538,545	18,695,934	14,393,400	191,186,391

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度 (2020) 決算額		令和2年度末 (2020) 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	10,658,812	251,723	0	10,910,535
減 債 基 金	3,739	2	0	3,741
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	63,824	34	73	63,785
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	68,209	40,492	10,121	98,580
公共施設整備保全基金	6,076,827	691,178	0	6,768,005
社 会 福 祉 基 金	181,887	115	0	182,002
子 ど も ・ 若 者 基 金	450,500	162,065	0	612,565
企業立地支援奨励金交付準備基金	311,142	186,915	258,562	239,495
八王子駅周辺整備基金	2,909,618	3,133	0	2,912,751
高尾駅周辺整備基金	2,211,854	2,544	0	2,214,398
みどりの保全基金	207,159	50,794	0	257,953
育 英 基 金	40,187	520	20	40,687
青少年海外派遣基金	23,990	14	0	24,004
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	48,371	25,248	0	73,619
介護給付費準備基金	3,790,934	25,627	0	3,816,561
下 水 道 事 業 基 金	350,156	88	0	350,244
合 計	27,397,210	1,440,492	268,776	28,568,926

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4~5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	(単位 千円)	
	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)
歳 入 総 額 (A)	270,945,307	209,499,468
歳 出 総 額 (B)	262,920,201	205,650,422
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A-B)	8,025,106	3,849,046
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,873,455	2,234,128
実 質 収 支 額 (C-D)	6,151,651	1,614,918
単 年 度 収 支 額 (E)	4,536,733	△ 2,126,601
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	251,723	1,218,220
繰 上 償 還 金 (G)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	0	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (E+F+G-H)	4,788,456	△ 1,908,381

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

(単位 千円：%)

区 分		令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
自主財源	市 税	90,751,232	91,630,705	△ 879,473	△ 1.0
	負 担 金	680,973	1,393,860	△ 712,887	△ 51.1
	使 用 料	1,537,806	1,804,521	△ 266,715	△ 14.8
	手 数 料	2,395,967	2,528,809	△ 132,842	△ 5.3
	財 産 収 入	210,235	204,300	5,935	2.9
	寄 附 金	189,582	317,320	△ 127,738	△ 40.3
	繰 入 金	298,952	2,358,407	△ 2,059,455	△ 87.3
	繰 越 金	3,849,046	4,266,708	△ 417,662	△ 9.8
	諸 収 入	1,448,990	1,512,947	△ 63,957	△ 4.2
	計	101,362,783	106,017,577	△ 4,654,794	△ 4.4
依存財源	地 方 譲 与 税	1,031,118	1,010,991	20,127	2.0
	地 方 交 付 税	5,069,974	5,479,739	△ 409,765	△ 7.5
	地方消費税交付金	12,338,601	9,842,680	2,495,921	25.4
	地方特例交付金	621,281	1,194,224	△ 572,943	△ 48.0
	そ の 他 交 付 金	1,952,997	1,655,383	297,614	18.0
	国 庫 支 出 金	105,750,831	38,762,310	66,988,521	172.8
	都 支 出 金	29,921,822	27,732,164	2,189,658	7.9
	市 債	12,895,900	17,804,400	△ 4,908,500	△ 27.6
	計	169,582,524	103,481,891	66,100,633	63.9
合 計	270,945,307	209,499,468	61,445,839	29.3	

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,013億6,278万円で、前年度に比べ4.4%、46億5,479万円の減少となっている。これは主に繰入金及び市税が減少したことによるものである。

また、依存財源は1,695億8,252万円で、前年度に比べ63.9%、661億63万円の増加となっている。これは主に市債が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金及び都支出金が増加したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

(単位 %)

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
自 主 財 源	市 税	45.5	46.2	45.2	43.7	33.5	△ 10.2
	負 担 金	1.0	1.1	1.0	0.7	0.3	△ 0.4
	使 用 料	1.0	1.0	1.0	0.9	0.6	△ 0.3
	手 数 料	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	△ 0.3
	財 産 収 入	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
	寄 附 金	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	△ 0.1
	繰 入 金	0.3	0.7	1.9	1.1	0.1	△ 1.0
	繰 越 金	2.5	1.0	2.0	2.0	1.4	△ 0.6
	諸 収 入	0.7	0.8	0.7	0.7	0.5	△ 0.2
	計	52.6	52.6	53.1	50.6	37.5	△ 13.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	△ 0.1
	地 方 交 付 税	1.9	2.2	2.3	2.6	1.9	△ 0.7
	地方消費税交付金	6.1	6.2	5.1	4.7	4.6	△ 0.1
	地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	△ 0.4
	そ の 他 交 付 金	0.7	1.0	1.0	0.8	0.6	△ 0.2
	国 庫 支 出 金	18.7	18.8	18.6	18.5	39.0	20.5
	都 支 出 金	13.2	13.2	13.1	13.2	11.0	△ 2.2
	市 債	6.1	5.3	6.1	8.5	4.8	△ 3.7
	計	47.4	47.4	46.9	49.4	62.5	13.1

自主財源の構成割合は37.5%で、前年度を13.1ポイント下回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は33.5%で前年度を10.2ポイント下回っている。

一方、依存財源においては、国庫支出金が39.0%で前年度を20.5ポイント上回っており、それ以外の項目では前年度を下回っている。

(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)		令和元年度 (2019)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)		
特 定 財 源 (a)	145,947,653	53.9	85,455,382	60,492,271	70.8
一 般 財 源 (b)	124,997,654	46.1	124,044,086	953,568	0.8
計 (a) + (b)	270,945,307	100.0	209,499,468	61,445,839	29.3
(b) の うち 経 常 一 般 財 源	105,071,947	38.8	104,020,707	1,051,240	1.0

- (注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。
 2 一般財源とは、財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。
 3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は1,459億4,765万円で、前年度に比べ70.8%、604億9,227万円の増加となっている。これは主に市債が減少したものの、国庫支出金、都支出金及び繰越金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は1,249億9,765万円で、前年度に比べ0.8%、9億5,357万円の増加となっている。これは主に繰越金、市債が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,050億7,195万円で、前年度に比べ1.0%、10億5,124万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：%)

区 分		令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的 経費	人 件 費	27,914,102	26,567,863	1,346,239	5.1
	扶 助 費	72,111,083	71,277,512	833,571	1.2
	公 債 費	11,638,572	12,003,078	△ 364,506	△ 3.0
	計	111,663,757	109,848,453	1,815,304	1.7
投資的 経費	普通建設事業費	19,221,685	24,532,708	△ 5,311,023	△ 21.6
	災害復旧事業費	1,103,093	870,437	232,656	26.7
	計	20,324,778	25,403,145	△ 5,078,367	△ 20.0
その 他の 経費	物 件 費	29,846,043	25,644,286	4,201,757	16.4
	維 持 補 修 費	2,285,656	2,186,827	98,829	4.5
	補 助 費 等	75,557,805	15,132,585	60,425,220	399.3
	積 立 金	1,414,777	3,271,122	△ 1,856,345	△ 56.7
	出 資 金 ・ 貸 付 金	3,431,923	123,976	3,307,947	2,668.2
	繰 出 金	18,395,462	24,040,028	△ 5,644,566	△ 23.5
	計	130,931,666	70,398,824	60,532,842	86.0
合 計		262,920,201	205,650,422	57,269,779	27.8

(ア) 義務的経費は1,116億6,376万円で、前年度に比べ1.7%、18億1,530万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○人件費（会計年度任用職員制度移行に伴う増等） 13億4,624万円

○扶助費（障害者自立支援給付の増等） 8億3,357万円

(イ) 投資的経費は203億2,478万円で、前年度に比べ20.0%、50億7,837万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（給食センター整備の事業進捗、富士森公園陸上競技場施設改修工事の完了による減等） △53億1,102万円

○災害復旧事業費（水路の復旧事業の増等） 2億3,266万円

(ウ) その他の経費は1,309億3,167万円で、前年度に比べ86.0%、605億3,284万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 補助費等（特別定額給付金、事業継続緊急支援金の増等）
604億2,522万円
- 物件費（情報教育の基盤整備、プレミアム付商品券事業の増等）
42億176万円
- 出資金・貸付金（下水道事業の公営企業会計への移行による皆増等）
33億795万円
- 繰出金（下水道事業特別会計、国民健康保険事業への繰出金の減等）
△56億4,457万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
義務的 経費	人 件 費	14.2	14.5	13.6	12.9	10.6	△ 2.3
	扶 助 費	35.3	36.3	34.9	34.7	27.4	△ 7.3
	公 債 費	6.5	6.6	7.3	5.8	4.4	△ 1.4
	計	56.0	57.4	55.8	53.4	42.4	△ 11.0
投資的 経費	普通建設事業費	9.4	8.0	10.1	11.9	7.3	△ 4.6
	災害復旧事業費	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.0
	計	9.4	8.1	10.4	12.3	7.7	△ 4.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	11.7	12.2	12.0	12.5	11.4	△ 1.1
	維 持 補 修 費	1.1	1.2	1.1	1.1	0.9	△ 0.2
	補 助 費 等	8.0	8.2	7.5	7.3	28.7	21.4
	積 立 金	1.3	0.8	1.1	1.6	0.6	△ 1.0
	出 資 金 ・ 貸 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	1.2
	繰 出 金	12.4	12.0	12.0	11.7	7.0	△ 4.7
	計	34.6	34.5	33.8	34.3	49.9	15.6

義務的経費は扶助費が27.4%で前年度を7.3ポイント、人件費が10.6%で前年度を2.3ポイント、公債費が4.4%で前年度を1.4ポイント下回ったことにより、全体では42.4%で11.0ポイント下回っている。

投資的経費は普通建設事業費の減少により、全体では7.7%で前年度を4.6ポイント下回っている。

その他の経費は繰出金が7.0%で前年度を4.7ポイント下回ったものの、補助費等が28.7%で前年度を21.4ポイント上回ったことにより、全体では49.9%で15.6ポイント上回っている。

工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

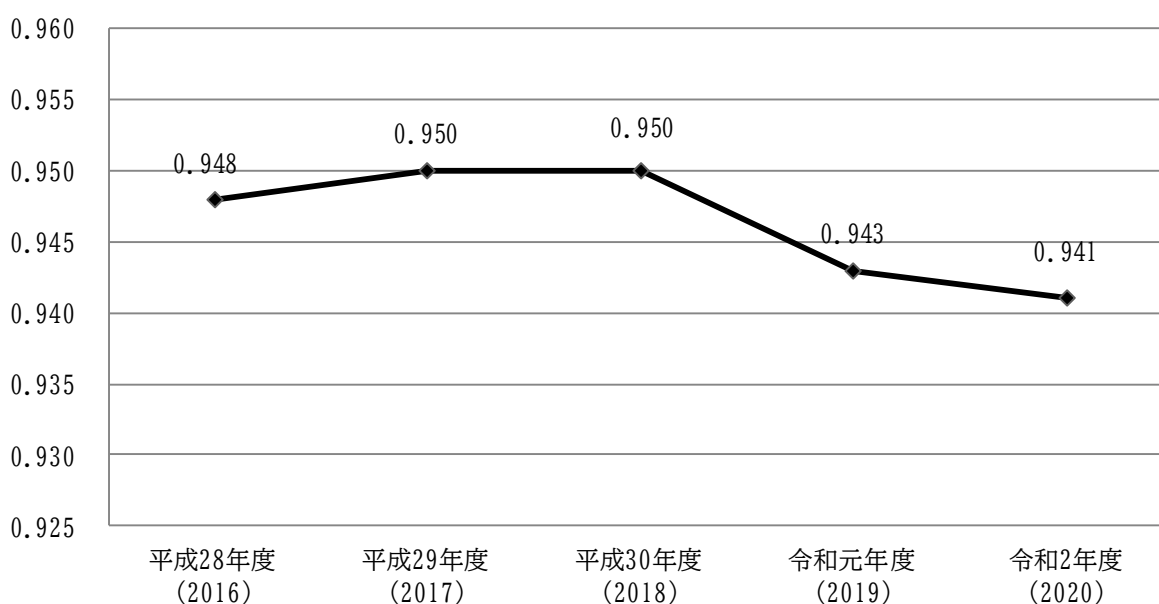
区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
財 政 力 指 数	0.948	0.950	0.950	0.943	0.941
実質収支比率（％）	1.8	3.3	3.5	1.5	5.6
経常収支比率（％）	88.8	88.4	88.1	87.3	85.7

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.941で、前年度を0.002ポイント下回っている。

財政力指数の推移

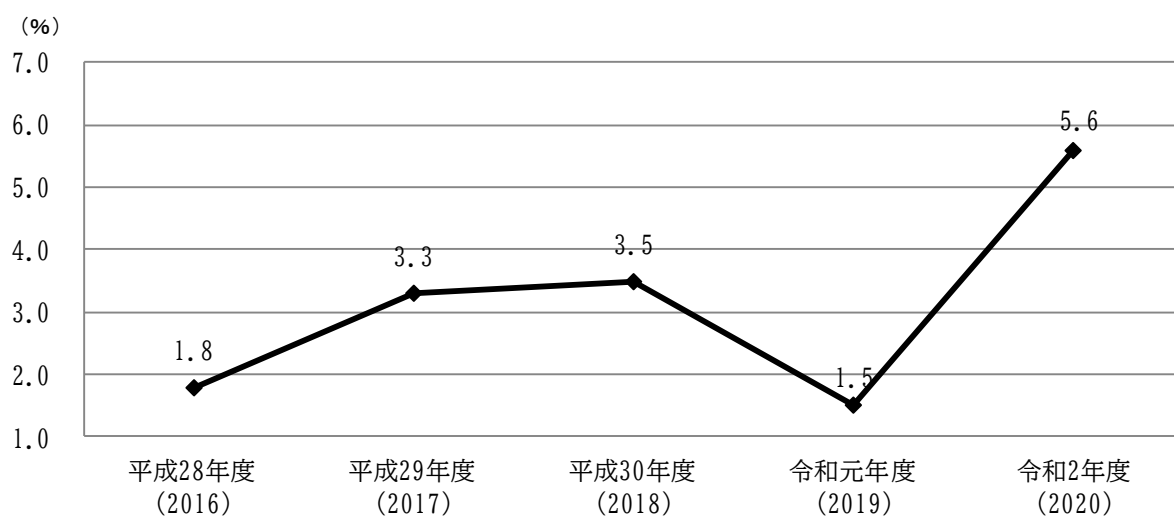


(イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は5.6%で、前年度を4.1ポイント上回っている。

実質収支比率の推移



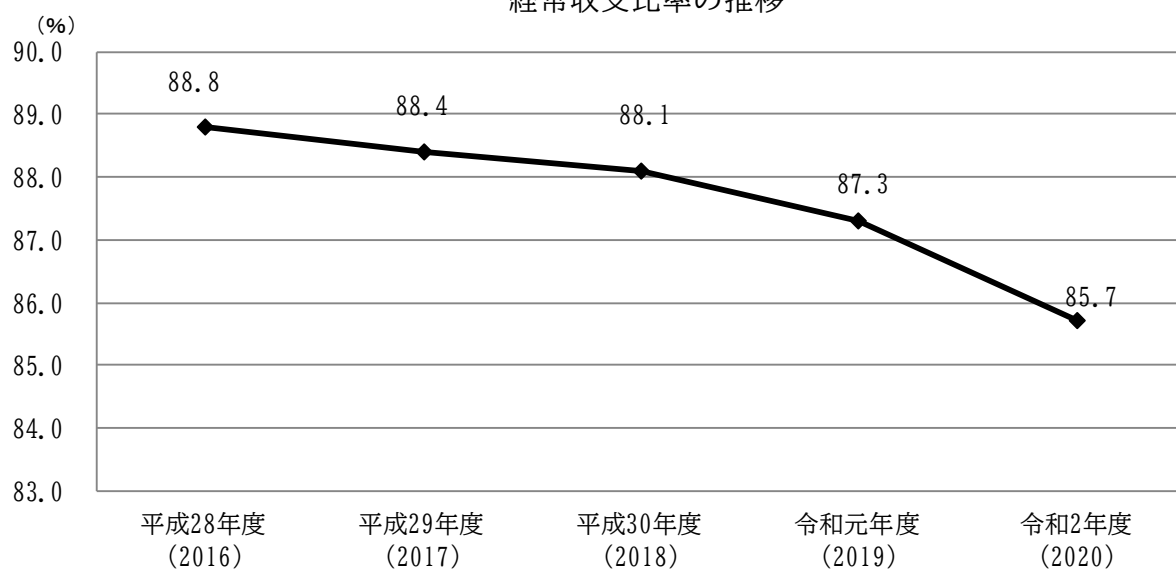
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあっては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は85.7%で、前年度から1.6ポイント改善している。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減率 (A-B/B)
歳 入 総 額	270,972,652	209,563,441	29.3
歳 出 総 額	263,018,163	205,763,311	27.8
歳入歳出差引額（形式収支額）	7,954,489	3,800,130	109.3
翌年度へ繰り越すべき財源	1,802,838	2,185,212	/
実 質 収 支 額 (C)	6,151,651	(D) 1,614,918	
単 年 度 収 支 額 (C) - (D)	4,536,733	△ 2,126,601	

歳入歳出差引額は79億5,449万円で、前年度に比べ41億5,436万円増加しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は61億5,165万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては45億3,673万円の増加となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
実 質 収 支 額	1,975,996	3,532,060	3,741,519	1,614,918	6,151,651
単 年 度 収 支 額	△ 2,080,136	1,556,064	209,459	△ 2,126,601	4,536,733

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収 入 率	95.3	97.0	98.1	94.0	96.1
執 行 率	94.4	95.0	96.0	92.3	93.2

(3) 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
当 初 予 算 額	200,900,000	211,700,000	△ 10,800,000	
予 算 現 額 (A)	282,065,980	222,927,502	59,138,478	
調 定 額 (B)	273,826,737	212,510,599	61,316,138	
収 入 済 額 (C)	270,972,652	209,563,441	61,409,211	
収 入 率	(C/A)	96.1	94.0	2.1
	(C/B)	99.0	98.6	0.4
不 納 欠 損 額	264,923	268,498	△ 3,575	
収 入 未 済 額	2,615,489	2,712,909	△ 97,420	
還 付 未 済 額	26,326	34,248	△ 7,922	

予算現額2,820億6,598万円に対し、収入済額は2,709億7,265万円で、前年度に比べ29.3%、614億921万円の増加となっている。予算現額に対する収入率は前年度を2.1ポイント上回る96.1%となり、予算現額とは110億9,333万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ28.9%増加の2,738億2,674万円で、これに対する収入率は前年度を0.4ポイント上回る99.0%である。また、2億6,492万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ3.6%減少の26億1,549万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	構成比率	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	90,751,232	33.5	91,630,705	△ 879,473	△ 1.0
地 方 譲 与 税	1,031,118	0.4	1,010,991	20,127	2.0
利 子 割 交 付 金	113,173	0.0	121,060	△ 7,887	△ 6.5
配 当 割 交 付 金	545,286	0.2	600,797	△ 55,511	△ 9.2
株式等譲渡所得割交付金	630,735	0.2	369,438	261,297	70.7
法 人 事 業 税 交 付 金	324,460	0.1	-	324,460	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	12,338,601	4.6	9,842,680	2,495,921	25.4
ゴルフ場利用税交付金	83,135	0.0	91,710	△ 8,575	△ 9.4
環 境 性 能 割 交 付 金	179,825	0.1	105,090	74,735	71.1
地 方 特 例 交 付 金	621,281	0.2	1,194,224	△ 572,943	△ 48.0
地 方 交 付 税	5,069,974	1.9	5,479,739	△ 409,765	△ 7.5
交通安全対策特別交付金	76,383	0.0	69,886	6,497	9.3
分 担 金 及 び 負 担 金	684,488	0.2	1,394,838	△ 710,350	△ 50.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,947,952	1.5	4,351,789	△ 403,837	△ 9.3
国 庫 支 出 金	105,750,804	39.0	38,734,582	67,016,222	173.0
都 支 出 金	29,798,708	11.0	27,620,646	2,178,062	7.9
財 産 収 入	243,736	0.1	237,800	5,936	2.5
寄 附 金	189,582	0.1	317,320	△ 127,738	△ 40.3
繰 入 金	298,951	0.1	2,358,407	△ 2,059,456	△ 87.3
繰 越 金	3,800,130	1.4	4,266,013	△ 465,883	△ 10.9
諸 収 入	1,597,198	0.6	1,663,924	△ 66,726	△ 4.0
市 債	12,895,900	4.8	17,804,400	△ 4,908,500	△ 27.6
自動車取得税交付金	-	-	297,402	△ 297,402	皆減
合 計	270,972,652	100.0	209,563,441	61,409,211	29.3

10億円以上の増減があったものは、増加では地方消費税交付金、国庫支出金及び都支出金、減少では繰入金及び市債である。

市税の占める割合は、前年度を10.2ポイント下回る33.5%となっている。

なお、法人事業税交付金は当年度に創設されたため、皆増となっており、自動車取得税交付金は令和元年度（2019年度）に自動車取得税が廃止されたため、皆減となっている。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
市 民 税	40,988,392	42,049,906	41,204,454	98.0	42,355,169	△ 1,150,715	△ 2.7
固 定 資 産 税	36,331,755	36,675,005	36,420,595	99.3	36,149,531	271,064	0.7
軽自動車税	803,684	824,150	804,224	97.6	749,458	54,766	7.3
市たばこ税	3,046,679	3,118,445	3,118,445	100.0	3,202,880	△ 84,435	△ 2.6
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	2,157,773	2,121,658	2,096,072	98.8	2,135,466	△ 39,394	△ 1.8
都 市 計 画 税	7,086,496	7,158,290	7,107,442	99.3	7,038,201	69,241	1.0
合 計	90,414,780	91,947,454	90,751,232	98.7	91,630,705	△ 879,473	△ 1.0

収入済額は907億5,123万円で、前年度に比べ8億7,947万円の減少となっており、調定額に対する収入率は98.7%で前年度と同率となっている。

ア 市民税は11億5,072万円減少している。これは主に法人市民税の税制改正の影響によるものである。

イ 固定資産税は2億7,106万円、都市計画税は6,924万円増加している。これは主に家屋の新增築分が増加したことによるものである。

構成比でみると、市民税が45.4%、固定資産税と都市計画税で48.0%であり、この3税目で93.4%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
現 年 度 分	99.0	99.3	99.4	99.5	99.3	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	33.3	34.8	34.1	36.3	44.5	8.2
合 計	97.2	97.7	98.2	98.6	98.7	0.1

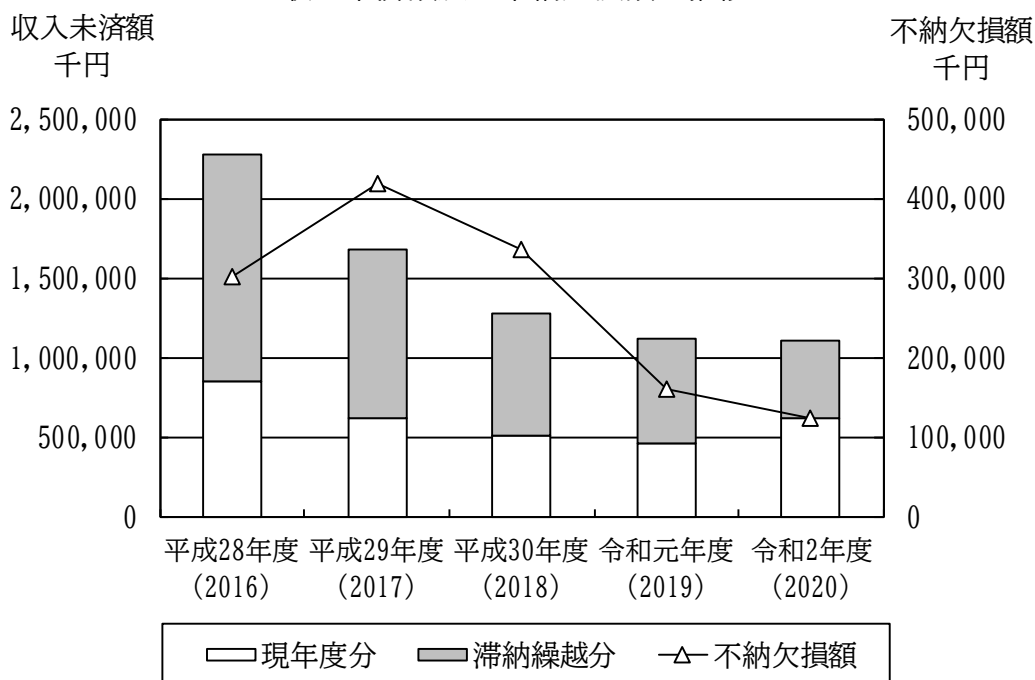
純収入率は現年度分で前年度を0.2ポイント下回る99.3%、滞納繰越分で前年度を8.2ポイント上回る44.5%となっている。全体では0.1ポイント上回る98.7%となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収入未済額	現年度分	853,601	620,911	514,212	461,639	612,249
	増減率	7.5	△ 27.3	△ 17.2	△ 10.2	32.6
	滞納繰越分	1,418,243	1,060,155	767,435	652,449	487,475
	増減率	△ 20.7	△ 25.2	△ 27.6	△ 15.0	△ 25.3
	計	2,271,844	1,681,066	1,281,647	1,114,088	1,099,723
	増減率	△ 12.0	△ 26.0	△ 23.8	△ 13.1	△ 1.3
欠不損額納	金額	301,547	418,907	336,005	160,698	122,804
	増減率	28.3	38.9	△ 19.8	△ 52.2	△ 23.6

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で32.6%増加したが、滞納繰越分で25.3%減少し、全体では1.3%、1,437万円減少の10億9,972万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1億2,280万円の前年度に比べ23.6%、3,789万円の減少となっている。これは、滞納処分の執行停止後の消滅分、消滅時効分がそれぞれ2,456万円、1,659万円減少し、滞納処分の執行停止後の消滅処分が326万円増加したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	854	1,092	△ 238
	税額	86,862	111,417	△ 24,555
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	36	102	△ 66
	税額	10,202	6,947	3,255
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	955	1,238	△ 283
	税額	25,740	42,334	△ 16,594
合計	人数	1,845	2,432	△ 587
	税額	122,804	160,698	△ 37,894

第2款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分	令和2年度(2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方揮発油譲与税	249,614	248,527	248,527	99.6	253,355	△ 4,828	△ 1.9
自動車重量譲与税	787,697	723,071	723,071	91.8	729,627	△ 6,556	△ 0.9
地方道路譲与税	1	0	0	-	0	0	-
森林環境譲与税	55,040	59,520	59,520	108.1	28,009	31,511	112.5
合計	1,092,352	1,031,118	1,031,118	94.4	1,010,991	20,127	2.0

収入済額は10億3,112万円で、前年度に比べ2.0%、2,013万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区分	令和2年度(2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
利子割交付金	118,465	113,173	113,173	95.5	121,060	△ 7,887	△ 6.5

収入済額は1億1,317万円で、前年度に比べ6.5%、789万円の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
配当割交付金	609,828	545,286	545,286	89.4	600,797	△ 55,511	△ 9.2

収入済額は5億4,529万円で、前年度に比べ9.2%、5,551万円の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
株式等譲渡 所得割交付金	337,393	630,735	630,735	186.9	369,438	261,297	70.7

収入済額は6億3,074万円で、前年度に比べ70.7%、2億6,130万円の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
法 人 事 業 税 交 付 金	372,370	324,460	324,460	87.1	-	324,460	皆増

収入済額は3億2,446万円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 消 費 税 交 付 金	12,170,575	12,338,601	12,338,601	101.4	9,842,680	2,495,921	25.4

収入済額は123億3,860万円で、前年度に比べ25.4%、24億9,592万円の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
ゴルフ場利用税 交 付 金	93,682	83,135	83,135	88.7	91,710	△ 8,575	△ 9.4

収入済額は8,314万円で、前年度に比べ9.4%、858万円の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
環 境 性 能 割 交 付 金	255,583	179,825	179,825	70.4	105,090	74,735	71.1

収入済額は1億7,983万円で、前年度に比べ71.1%、7,474万円の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方特例交付金	562,566	621,281	621,281	110.4	582,178	39,103	6.7
子ども・子育て 支援臨時交付金	-	-	-	-	612,046	△ 612,046	皆減
合 計	562,566	621,281	621,281	110.4	1,194,224	△ 572,943	△ 48.0

収入済額は6億2,128万円で、前年度に比べ48.0%、5億7,294万円の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 交 付 税	5,104,922	5,069,974	5,069,974	99.3	5,479,739	△ 409,765	△ 7.5

収入済額は50億6,997万円で、前年度に比べ7.5%、4億977万円の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
交通安全対策 特別交付金	72,086	76,383	76,383	106.0	69,886	6,497	9.3

収入済額は7,638万円で、前年度に比べ9.3%、650万円の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
負 担 金	688,328	715,923	684,488	95.6	1,394,838	△ 710,350	△ 50.9

収入済額は負担金のみの6億8,449万円で、前年度に比べ50.9%、7億1,035万円の減少となっている。これは主に幼保無償化の平年度化により、民間保育所運営費負担金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は95.6%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

収入未済額は3,138万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は6万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
使 用 料	1,843,452	1,587,307	1,551,985	97.8	1,822,980	△ 270,995	△ 14.9
手 数 料	2,527,718	2,404,120	2,395,967	99.7	2,528,809	△ 132,842	△ 5.3
合 計	4,371,170	3,991,427	3,947,952	98.9	4,351,789	△ 403,837	△ 9.3

収入済額は39億4,795万円で、前年度に比べ9.3%、4億384万円の減少となっている。

ア 使用料は2億7,100万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○市立保育所保育料（幼保無償化の平年度化に伴う減等）

△1億1,932万円（△62.8%）

○教育使用料（社会教育施設利用件数の減等） △5,520万円（△28.1%）

○学童保育所保育料（利用児童数の減等） △5,342万円（△13.1%）

イ 手数料は1億3,284万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○ごみ等処理手数料（持込ごみ量の減等） △1億2,483万円（△11.6%）

○戸籍住民基本台帳等手数料（住民票の写しの交付通数の減等）

△1,198万円（△7.9%）

○指定収集袋手数料（指定収集袋販売枚数の増） 1,469万円（1.4%）

調定額に対する収入率は98.9%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

収入未済額は4,292万円で、その主なものは市営住宅使用料、市立保育所保育料及びごみ等処理手数料である。また、不納欠損額は57万円となっている。

第15款 国庫支出金

（単位 千円：%）

区 分	令和2年度（2020）				令和元年度 （2019） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
国庫負担金	36,471,451	36,248,434	36,248,434	99.4	33,700,260	2,548,174	7.6
国庫補助金	70,235,684	69,287,912	69,287,912	98.7	4,870,733	64,417,179	1,322.5
委託金	168,138	214,458	214,458	127.5	163,589	50,869	31.1
合 計	106,875,273	105,750,804	105,750,804	98.9	38,734,582	67,016,222	173.0

収入済額は1,057億5,080万円で、前年度に比べ173.0%、670億1,622万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を20.5ポイント上回る39.0%となっている。

ア 国庫負担金は25億4,817万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○学校建設費（いずみの森義務教育学校整備に伴う増）

9億3,543万円（217.8%）

○児童福祉費（幼保無償化の平年度化に伴う増等）

8億1,499万円（6.7%）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）

3億4,942万円（5.0%）

○社会福祉費（住居確保給付金支給による増等） 3億620万円（55.4%）
 イ 国庫補助金は644億1,718万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○特別定額給付金（特別定額給付金支給による皆増）
 563億9,052万円（皆増）

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応による皆増）
 57億2,125万円（皆増）

○児童福祉費（母子家庭等対策総合支援事業費の増等）
 12億934万円（75.2%）

○公立学校情報機器整備費（GIGAスクール整備等による皆増）
 10億9,322万円（皆増）

第16款 都支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度(2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
都 負 担 金	12,719,377	12,408,371	12,408,371	97.6	11,718,731	689,640	5.9
都 補 助 金	16,403,698	15,824,144	15,824,144	96.5	14,653,576	1,170,568	8.0
委 託 金	1,642,714	1,566,193	1,566,193	95.3	1,248,339	317,854	25.5
合 計	30,765,789	29,798,708	29,798,708	96.9	27,620,646	2,178,062	7.9

収入済額は297億9,871万円で、前年度に比べ7.9%、21億7,806万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を2.2ポイント下回る11.0%となっている。

ア 都負担金は6億8,964万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（幼保無償化の平年度化に伴う増等）3億6,738万円（6.9%）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）
 1億7,847万円（4.1%）

○社会福祉費（国民健康保険事業基盤安定負担金の増等）
 1億102万円（4.9%）

イ 都補助金は11億7,057万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金（新型コロナウイルス感染症対応による皆増） 12億6,896万円（皆増）
 ウ 委託金は3億1,785万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○基幹統計調査費（国勢調査実施による皆増等）
 2億8,182万円（1750.2%）

第17款 財産収入

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財産運用収入	168,771	156,891	156,751	92.9	147,927	8,824	6.0
財産売却収入	247,935	86,985	86,985	35.1	89,873	△ 2,888	△ 3.2
合 計	416,706	243,876	243,736	58.5	237,800	5,936	2.5

収入済額は2億4,374万円で、前年度に比べ2.5%、594万円の増加となっている。これは主に財産運用収入において土地賃貸料が増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
寄 附 金	223,832	189,582	189,582	84.7	317,320	△ 127,738	△ 40.3

収入済額は1億8,958万円で、前年度に比べ40.3%、1億2,774万円の減少となっている。これは主に一般寄附金が減少したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
基金繰入金	3,553,854	268,775	268,775	7.6	2,340,950	△ 2,072,175	△ 88.5
特別会計繰入金	30,178	30,176	30,176	100.0	17,457	12,719	72.9
合 計	3,584,032	298,951	298,951	8.3	2,358,407	△ 2,059,456	△ 87.3

収入済額は2億9,895万円で、前年度に比べ87.3%、20億5,946万円

の減少となっている。

ア 基金繰入金は20億7,218万円減少している。これは主に財政調整基金繰入金及び公共施設整備保全基金繰入金、八王子駅周辺整備基金繰入金がそれぞれ皆減したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は1,272万円増加している。これは後期高齢者医療特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 越 金	3,800,130	3,800,130	3,800,130	100.0	4,266,013	△ 465,883	△ 10.9

前年度決算から繰り越されたものは38億13万円で、前年度に比べ10.9%、4億6,588万円の減少となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は21億8,521万円で、純繰越分は21億2,660万円減少の16億1,492万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
延滞金加算金 及び過料	60,003	74,457	63,483	85.3	69,946	△ 6,463	△ 9.2
市預金利子	602	182	182	100.0	484	△ 302	△ 62.4
貸付金元利収入	463	52,442	30,787	58.7	464	30,323	6,535.1
受託事業収入	124,348	115,537	115,537	100.0	112,589	2,948	2.6
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	100.0	20,000	0	0.0
雑 入	1,553,678	2,917,394	1,367,209	46.9	1,460,441	△ 93,232	△ 6.4
合 計	1,759,094	3,180,012	1,597,198	50.2	1,663,924	△ 66,726	△ 4.0

収入済額は15億9,720万円で、前年度に比べ4.0%、6,673万円の減少となっている。

ア 延滞金加算金及び過料は646万円減少している。これは主に延滞金収入が減少したことによるものである。

イ 貸付金元利収入は3,032万円増加している。これは主に日本遺産推進協議会貸付金元金収入が皆増したことによるものである。

調定額に対する収入率は50.2%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は14億4,132万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は1億4,149万円となっている。

第22款 市 債

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
総 務 債	305,000	226,000	226,000	74.1	141,000	85,000	60.3
民 生 債	363,500	305,300	305,300	84.0	231,400	73,900	31.9
衛 生 債	2,277,500	2,259,200	2,259,200	99.2	2,072,300	186,900	9.0
土 木 債	3,782,600	2,583,400	2,583,400	68.3	4,048,000	△ 1,464,600	△ 36.2
消 防 債	313,200	219,200	219,200	70.0	421,700	△ 202,500	△ 48.0
教 育 債	4,919,600	2,122,800	2,122,800	43.1	3,824,800	△ 1,702,000	△ 44.5
臨時財政対策債	5,176,224	4,100,000	4,100,000	79.2	6,500,000	△ 2,400,000	△ 36.9
災 害 復 旧 債	839,400	680,000	680,000	81.0	565,200	114,800	20.3
猶 予 特 例 債	400,000	400,000	400,000	100.0	-	400,000	皆増
合 計	18,377,024	12,895,900	12,895,900	70.2	17,804,400	△ 4,908,500	△ 27.6

収入済額は128億9,590万円で、前年度に比べ27.6%、49億850万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を3.7ポイント下回る4.8%となっている。

減少の要因としては、主に臨時財政対策債、義務教育施設債、道路橋りょう事業債、体育施設債及び住宅建設事業債が減少したことによるものである。

借り入れた主なものは、臨時財政対策債が41億円、義務教育施設債が21億2,280万円、清掃施設整備事業債が17億3,620万円、道路橋りょう事業債が12億5,780万円、都市計画事業債が10億9,210万円となっている。

なお、猶予特例債は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための措置に起因した、地方税の徴収猶予に伴い生じる、一時的な減収に対応するために創設されたため、皆増となっている。

(4) 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
当 初 予 算 額	200,900,000	211,700,000	△ 10,800,000
予 算 現 額 (A)	282,065,980	222,927,502	59,138,478
支 出 済 額 (B)	263,018,163	205,763,311	57,254,852
執 行 率 (B/A)	93.2	92.3	0.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	3,952,848	10,516,980	△ 6,564,132
不 用 額 (A-B-C)	15,094,969	6,647,211	8,447,758

支出済額は2,630億1,816万円で、前年度に比べ27.8%、572億5,485万円の増加となっている。

執行率は93.2%で、前年度を0.9ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は39億5,285万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)		令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
		構成比率			
議 会 費	719,450	0.3	726,212	△ 6,762	△ 0.9
総 務 費	75,380,758	28.7	21,349,986	54,030,772	253.1
民 生 費	100,236,819	38.1	99,965,208	271,611	0.3
衛 生 費	23,713,085	9.0	23,231,577	481,508	2.1
労 働 費	61,175	0.0	55,734	5,441	9.8
農 林 業 費	475,874	0.2	408,881	66,993	16.4
商 工 費	5,007,107	1.9	1,840,593	3,166,514	172.0
土 木 費	12,238,386	4.6	15,198,903	△ 2,960,517	△ 19.5
消 防 費	6,563,918	2.5	6,788,324	△ 224,406	△ 3.3
教 育 費	26,067,353	9.9	23,423,507	2,643,846	11.3
公 債 費	11,571,309	4.4	11,936,258	△ 364,949	△ 3.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	-
災 害 復 旧 費	982,929	0.4	838,128	144,801	17.3
合 計	263,018,163	100.0	205,763,311	57,254,852	27.8

増加した主なものは、総務費、商工費及び教育費で、減少したものは、土木費、公債費及び消防費である。

第1款 議会費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
議 会 費	746,914	719,450	96.3	27,464	726,212	△ 6,762	△ 0.9

支出済額は7億1,945万円で、前年度に比べ0.9%、676万円の減少となっており、執行率は96.3%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

主な減少の要因としては、インターネット中継設備工事完了によるものである。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総務管理費	72,948,099	71,442,040	97.9	1,354,528	17,656,673	53,785,367	304.6
徴 税 費	2,314,333	2,212,103	95.6	102,230	2,133,944	78,159	3.7
戸籍住民基本台帳費	1,111,918	957,873	86.1	154,045	746,805	211,068	28.3
選 挙 費	307,278	258,290	84.1	48,988	590,139	△ 331,849	△ 56.2
統計調査費	436,106	389,568	89.3	46,538	99,426	290,142	291.8
監査委員費	121,615	120,884	99.4	731	122,999	△ 2,115	△ 1.7
合 計	77,239,349	75,380,758	97.6	1,707,060	21,349,986	54,030,772	253.1

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 総務管理費：100,000千円 (国庫支出金返還金)
- 50,501千円 (都市の魅力の創造・発信 (八王子エール便))
- 1,030千円 (広報活動)

支出済額は753億8,076万円で、前年度に比べ253.1%、540億3,077万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を18.3ポイント上回る28.7%となっている。

執行率は97.6%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

ア 総務管理費は537億8,537万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○特別定額給付金の支給（特別定額給付金支給による皆増）

564億1,896万円（皆増）

○財政調整基金積立金（実績による減） △9億6,650万円（△79.3%）

○公共施設整備保全基金積立金（実績による減）

△4億9,590万円（△41.8%）

イ 選挙費は3億3,185万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○市議会議員選挙（執行実績による皆減） △1億8,762万円（皆減）

○参議院議員選挙（執行実績による皆減） △1億7,554万円（皆減）

○市長選挙（執行実績による皆減） △1億3,247万円（皆減）

○都知事選挙（執行実績による皆増） 1億7,248万円（皆増）

ウ 統計調査費は、2億9,014万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○基幹統計調査（国勢調査実施による増等）2億7,931万円（1,615.6%）

第3款 民生費

（単位 千円：%）

区 分	令和2年度（2020）				令和元年度 （2019） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
社会福祉費	34,357,520	32,661,049	95.1	1,689,311	32,894,161	△ 233,112	△ 0.7
老人福祉費	8,231,497	7,625,678	92.6	559,819	7,480,173	145,505	1.9
児童福祉費	43,508,667	41,038,497	94.3	2,458,936	40,556,283	482,214	1.2
生活保護費	19,054,163	18,811,503	98.7	242,660	18,942,628	△ 131,125	△ 0.7
国民年金費	106,956	100,092	93.6	6,864	91,963	8,129	8.8
合 計	105,258,803	100,236,819	95.2	4,957,590	99,965,208	271,611	0.3

（注）令和2年度（2020年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・社会福祉費： 5,000千円（福祉避難所の整備（障害者等入所施設）
2,160千円（生活困窮者への緊急食品支援）
- ・老人福祉費： 44,000千円（広域型介護保険施設等整備支援）
2,000千円（省エネ家電推進事業（高齢者世帯加算））
- ・児童福祉費： 9,234千円（支援対象児童等見守り事業）
2,000千円（省エネ家電推進事業（子育て世帯加算））

支出済額は1,002億3,682万円で、前年度に比べ0.3%、2億7,161万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は、前年度を10.5ポイント下回ったものの、依然として最も大きく38.1%となっている。

執行率は95.2%で、前年度を2.2ポイント下回っている。

ア 社会福祉費は2億3,311万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○国民健康保険事業特別会計への繰出金の減

△11億2,500万円(△17.6%)

○障害者自立支援(サービス利用者数の増等) 6億223万円(4.1%)

○生活困窮者の自立支援(住居確保給付金支給者数の増等)

2億1,740万円(119.4%)

イ 児童福祉費は4億8,221万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○子育て世帯への臨時特別給付金の支給(臨時特別給付金の支給による皆増)

6億2,158万円(皆増)

○保育サービスの推進(新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付による増等)

5億633万円(2.7%)

○ひとり親家庭の自立促進(ひとり親世帯臨時特別給付金の支給による増等)

3億5,254万円(8.6%)

○保育施設の整備(民間保育所等の施設整備補助金交付実績による減等)

△9億3,726万円(△97.9%)

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度(2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
保 健 衛 生 費	9,663,039	8,146,250	84.3	731,222	6,556,549	1,589,701	24.2
清 掃 費	11,715,941	11,530,755	98.4	185,186	11,975,028	△444,273	△3.7
下 水 道 費	4,036,080	4,036,080	100.0	0	4,700,000	△663,920	△14.1
合 計	25,415,060	23,713,085	93.3	916,408	23,231,577	481,508	2.1

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・保健衛生費：485,277千円(新型コロナウイルス予防接種)
- 146,000千円(乳児家庭支援金給付事業)
- 92,250千円(入院受入医療機関への緊急支援)
- 49,607千円(自宅療養者支援)
- 10,053千円(省エネ家電推進事業)
- 2,380千円(感染症対策支援)

支出済額は237億1,309万円で、前年度に比べ2.1%、4億8,151万円

の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を2.3ポイント下回る9.0%となっている。

執行率は93.3%で、前年度を4.1ポイント下回っている。

ア 保健衛生費は、15億8,970万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス感染症対策（入院受入医療機関への緊急支援等による皆増）
7億8,002万円（皆増）

○感染症対策（新型コロナウイルス対策高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助による増等）
5億2,739万円（579.0%）

○保健所管理運営（新保健所整備工事の事業進捗に伴う負担金の増等）
3億5,297万円（187.4%）

イ 清掃費は4億4,427万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○戸吹清掃工場延命化対策（事業完了による皆減）△8億1,072万円（皆減）

○新館清掃工場の建設（事業進捗による増）3億4,252万円（17.3%）

ウ 下水道費は6億6,392万円減少している。これは下水道事業会計への補助金及び出資金の実績によるものである。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
労 働 諸 費	65,426	61,175	93.5	4,251	55,734	5,441	9.8

支出済額は6,118万円で、前年度に比べ9.8%、544万円の増加となっており、執行率は93.5%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

第6款 農林業費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
農 業 費	712,887	381,139	53.5	331,748	340,704	40,435	11.9
林 業 費	133,259	94,735	71.1	38,524	68,177	26,558	39.0
合 計	846,146	475,874	56.2	370,272	408,881	66,993	16.4

支出済額は4億7,587万円で、前年度に比べ16.4%、6,699万円の増加となっており、執行率は56.2%で、前年度を10.3ポイント上回っている。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
商 工 費	6,220,098	5,007,107	80.5	283,297	1,840,593	3,166,514	172.0

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・商工費：909,994千円(新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援)
19,700千円(日本遺産を活かした観光推進)

支出済額は50億711万円で、前年度に比べ172.0%、31億6,651万円の増加となっており、執行率は80.5%で、前年度を6.2ポイント下回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

- 新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援(事業継続緊急支援金等の支給による皆増) 15億8,673万円(皆増)
- 新型コロナウイルス感染症緊急対応消費回復支援(プレミアム付商品券事業による皆増) 15億2,544万円(皆増)

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土 木 管 理 費	1,075,998	1,057,069	98.2	18,929	1,033,217	23,852	2.3
道路橋りょう費	5,127,960	4,392,232	85.7	704,328	6,135,313	△1,743,081	△28.4
都 市 計 画 費	7,341,678	6,329,438	86.2	866,676	6,204,104	125,334	2.0
住 宅 費	518,479	459,647	88.7	58,832	1,826,269	△1,366,622	△74.8
合 計	14,064,115	12,238,386	87.0	1,648,765	15,198,903	△2,960,517	△19.5

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・道路橋りょう費：31,400千円(道路の改良整備)
- ・都市計画費：70,000千円(宇津木土地地区画整理)
43,340千円(地籍調査の実施)
21,187千円(公園の整備)
6,239千円(都市計画道路の整備(3・4・54号線))
2,900千円(都市計画道路の整備(3・4・61号線))
1,898千円(北西部幹線道路(2工区)の整備)

支出済額は122億3,839万円で、前年度に比べ19.5%、29億6,052万円の減少となっており、執行率は87.0%で、前年度を4.2ポイント下回っている。

ア 道路橋りょう費は17億4,308万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○八王子駅周辺交通環境の改善（マルベリーブリッジ西側延伸工事の完了による皆減等）
△16億7,676万円（△98.0%）

イ 住宅費は13億6,662万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○市営住宅泉町団地の建替（改築工事完了による減）
△13億5,616万円（△99.7%）

第9款 消防費

（単位 千円：%）

区 分	令和2年度（2020）				令和元年度 （2019） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
消 防 費	6,721,319	6,563,918	97.7	148,557	6,788,324	△224,406	△3.3

（注）令和2年度（2020年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。
・消防費：8,844千円（消防施設整備）

支出済額は65億6,392万円で、前年度に比べ3.3%、2億2,441万円の減少となっており、執行率は97.7%で、前年度を1.9ポイント上回っている。減少の主な要因は次のとおりである。

○防災行政ネットワークの整備（デジタル式防災行政無線設備更新工事完了による減等）
△3億2,688万円（△89.4%）

○消火栓設置等負担金（実績による増）
7,157万円（85.3%）

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
教育総務費	4,420,317	4,095,054	92.6	325,263	3,574,762	520,292	14.6
学校運営費	18,228,382	12,612,672	69.2	3,889,856	9,164,421	3,448,251	37.6
学校整備費	5,908,981	5,675,583	96.1	123,398	5,772,535	△ 96,952	△ 1.7
生涯学習費	2,702,122	2,466,474	91.3	235,648	2,297,705	168,769	7.3
保健体育費	1,316,896	1,217,570	92.5	99,326	2,614,084	△ 1,396,514	△ 53.4
合 計	32,576,698	26,067,353	80.0	4,673,491	23,423,507	2,643,846	11.3

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・学校運営費：1,584,440千円(小・中学校施設の営繕工事)
125,200千円(小・中学校物品の整備)
16,214千円(小学校給食)
- ・学校整備費：110,000千円(第二小学校・第四中学校改築)

支出済額は260億6,735万円で、前年度に比べ11.3%、26億4,385万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を1.5ポイント下回る9.9%となっている。

執行率は80.0%で、前年度を8.5ポイント上回っている。

ア 教育総務費は5億2,029万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○幼児教育の充実(幼保無償化の平年度化に伴う増等)

4億3,003万円(32.0%)

イ 学校運営費は34億4,825万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○情報教育の基盤整備(GIGAスクール端末の導入による増等)

29億8,494万円(519.7%)

○物品の整備(新型コロナウイルス感染症対策及び学習保障に係る取組支援による増等)

3億8,024万円(57.1%)

ウ 保健体育費は13億9,651万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○屋外運動施設の管理運営(富士森公園陸上競技場施設改修工事完了による減等)

△13億6,081万円(△81.4%)

第11款 公債費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
元 金	10,906,180	10,906,158	100.0	22	11,132,550	△ 226,392	△ 2.0
利 子	670,151	665,151	99.3	5,000	803,708	△ 138,557	△ 17.2
合 計	11,576,331	11,571,309	100.0	5,022	11,936,258	△ 364,949	△ 3.1

支出済額は115億7,131万円で、前年度に比べ3.1%、3億6,495万円の減少となっており、執行率は100.0%で前年度と同率となっている。

第12款 諸支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	965	0	0.0	965	0	0	-

支出済額は0円で、前年度と同値となっている。

第13款 予備費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 充当額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算額 (A)	充当額 (B)	充当率 (B/A)	不用額 (A-B)			
予 備 費	450,000	249,233	55.4	200,767	67,062	182,171	271.6

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は2億4,923万円で、前年度に比べ271.6%、1億8,217万円の増加となっており、主な充当内容は次のとおりである。

(単位 件：千円)

区 分	件数	充当額	主な充当内容
総 務 費	1	11,462	北野市民センター空調設備改修工事
民 生 費	2	87,183	新型コロナウイルス感染症対策経費
衛 生 費	2	96,239	新型コロナウイルス感染症対策経費
商 工 費	1	13,124	夕やけ小やけふれあいの里の落雷による設備復旧経費
消 防 費	3	10,866	新型コロナウイルス感染症対策経費
教 育 費	1	30,359	日本遺産「桑都物語」推進協議会運営経費
合 計	10	249,233	

第14款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
災 害 復 旧 費	1,133,989	982,929	86.7	151,060	838,128	144,801	17.3

支出済額は9億8,293万円で、令和元年東日本台風の被害に対応するもので、主な経費は次のとおりである。

○道路・橋りょうの復旧事業(道路復旧工事費、道路清掃委託料等)

3億8,815万円

○水路の復旧事業(水路復旧工事費、水路しゅんせつ・清掃委託料等)

3億4,518万円

○学校施設の復旧事業(城山小学校、恩方中学校復旧工事費等)

1億4,869万円

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	55,837,298	57,969,480	△ 2,132,182	△ 3.7
歳 出 総 額	55,124,307	57,393,396	△ 2,269,089	△ 4.0
決 算 収 支 差 額	712,991	576,084	136,907	23.8

決算収支差額は7億1,299万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	57,122,428	58,339,434	△ 1,217,006	
調 定 額 (B)	58,619,837	61,476,872	△ 2,857,035	
収 入 済 額 (C)	55,837,298	57,969,480	△ 2,132,182	
収 入 率	(C/A)	97.8	99.4	△ 1.6
	(C/B)	95.3	94.3	1.0
不 納 欠 損 額	405,370	367,919	37,451	
収 入 未 済 額	2,410,154	3,169,011	△ 758,857	
還 付 未 済 額	32,985	29,539	3,446	

予算現額571億2,243万円に対し、収入済額は558億3,730万円となっており、予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は95.3%で前年度を1.0ポイント上回っており、収入未済額は7億5,886万円減少の24億1,015万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
国民健康保険税	12,097,253	15,145,705	12,438,787	102.8	11,889,433	549,354	4.6
一部負担金	1	0	0	0.0	0	0	-
国庫支出金	141,548	136,245	136,245	96.3	4,196	132,049	3147.0
都支出金	38,427,313	37,236,709	37,236,709	96.9	38,959,835	△ 1,723,126	△ 4.4
繰入金	5,725,746	5,270,000	5,270,000	92.0	6,395,000	△ 1,125,000	△ 17.6
繰越金	576,083	576,084	576,084	100.0	568,823	7,261	1.3
諸収入	154,484	255,094	179,473	116.2	152,193	27,280	17.9
合 計	57,122,428	58,619,837	55,837,298	97.8	57,969,480	△ 2,132,182	△ 3.7

収入済額は前年度に比べ3.7%、21億3,218万円の減少となっている。

(ア) 国民健康保険税は5億4,935万円増加している。これは税率改定及び徴収努力による収納率の向上によるものである。

(イ) 都支出金は17億2,313万円減少している。これは主に保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

(ウ) 繰入金は11億2,500万円減少している。これは国民健康保険税が増加したことに伴い、決算補填を目的とした一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
現年課税分	90.0	90.3	91.2	92.3	94.3	2.0
滞納繰越分	24.5	24.4	26.0	24.8	32.1	7.3
合 計	74.3	74.0	75.2	77.4	81.9	4.5

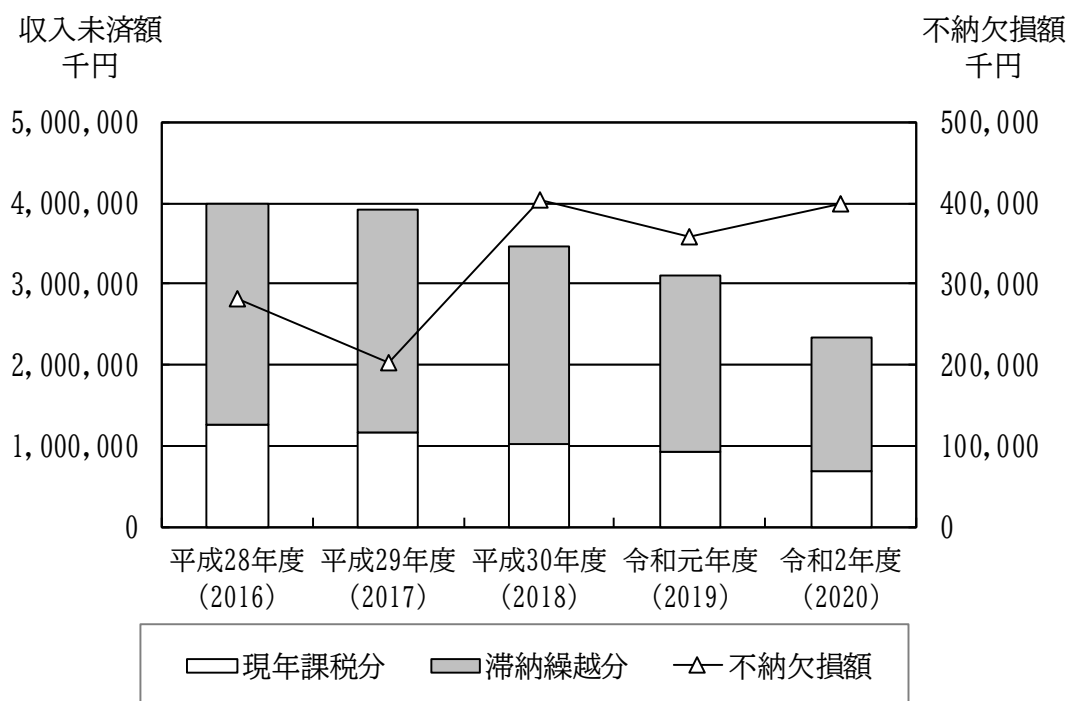
純収入率は現年課税分で前年度を2.0ポイント上回る94.3%、滞納繰越分では前年度を7.3ポイント上回る32.1%となっている。全体では4.5ポイント上回る81.9%となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収 入 未 済 額	現年課税分	1,258,807	1,153,932	1,032,036	921,310	684,714
	増減率	6.7	△ 8.3	△ 10.6	△ 10.7	△ 25.7
	滞納繰越分	2,736,943	2,759,317	2,425,684	2,177,620	1,656,105
	増減率	△ 4.7	0.8	△ 12.1	△ 10.2	△ 23.9
	計	3,995,750	3,913,249	3,457,720	3,098,930	2,340,819
	増減率	△ 1.4	△ 2.1	△ 11.6	△ 10.4	△ 24.5
欠不 損額納	金額	281,997	203,937	405,041	359,448	399,080
	増減率	2.2	△ 27.7	98.6	△ 11.3	11.0

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年課税分で25.7%減少し、滞納繰越分でも23.9%減少したことから、全体では24.5%、7億5,811万円減少の23億4,082万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億9,908万円の前年度に比べ11.0%、3,963万円の増加となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	2,577	1,610	967
	税額	235,442	147,331	88,111
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	59	19	40
	税額	18,289	4,759	13,530
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,241	2,620	△ 379
	税額	145,349	207,358	△ 62,009
合計	人数	4,877	4,249	628
	税額	399,080	359,448	39,632

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	57,122,428	58,339,434	△ 1,217,006
支 出 済 額 (B)	55,124,307	57,393,396	△ 2,269,089
執 行 率 (B/A)	96.5	98.4	△ 1.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,998,121	946,038	1,052,083

予算現額571億2,243万円に対し、支出済額は551億2,431万円となっており、執行率は96.5%で、前年度を1.9ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,030,768	968,080	93.9	62,688	993,207	△ 25,127	△ 2.5
保 険 給 付 費	37,749,396	36,000,392	95.4	1,749,004	37,860,897	△ 1,860,505	△ 4.9
国民健康保険事業費 納 付 金	17,111,629	17,111,628	100.0	1	17,488,666	△ 377,038	△ 2.2
共 同 事 業 拠 出 金	20	7	35.0	13	8	△ 1	△ 12.5
保 健 事 業 費	744,675	578,294	77.7	166,381	644,254	△ 65,960	△ 10.2
諸 支 出 金	480,940	465,906	96.9	15,034	406,364	59,542	14.7
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	57,122,428	55,124,307	96.5	1,998,121	57,393,396	△ 2,269,089	△ 4.0

支出済額は前年度に比べ4.0%、22億6,909万円の減少となっている。

(ア) 保険給付費は18億6,051万円減少している。これは主に被保険者数の減少などにより療養給付費が減少したことによるものである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は3億7,704万円減少している。これは被保険者数の減少に伴い、都が算定した保険給付費推計額が減少したことによるものである。

(ウ) 保健事業費は6,596万円減少している。これは主に特定健康診査受診者数の減少に伴い、特定健康診査等業務委託料が減少したことによるものである。

工 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均被保険者数(人)	125,532	128,496	△ 2,964	△ 2.3
費用額〔診療費〕(千円)	42,410,600	44,921,613	△ 2,511,013	△ 5.6
保険者負担分(千円)	31,095,606	32,865,882	△ 1,770,276	△ 5.4
一人当たりの費用額(円)	337,847	349,595	△ 11,748	△ 3.4
一人当たりの保険者負担分(円)	247,711	255,774	△ 8,063	△ 3.2

平均被保険者数は12万5,532人で、前年度に比べ2.3%、2,964人の減少となっており、費用額は424億1,060万円で、前年度に比べ5.6%、25億1,101万円の減少となっている。

保険者負担分は310億9,561万円で、前年度に比べ5.4%、17億7,028万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は33万7,847円で、前年度に比べ3.4%、1万1,748円の減少となっている。一人当たりの保険者負担分は24万7,711円で、前年度に比べ3.2%、8,063円の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	14,145,669	13,679,757	465,912	3.4
歳 出 総 額	14,037,358	13,584,858	452,500	3.3
決 算 収 支 差 額	108,311	94,899	13,412	14.1

決算収支差額は1億831万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	14,218,837	13,712,964	505,873	
調 定 額 (B)	14,206,415	13,765,417	440,998	
収 入 済 額 (C)	14,145,669	13,679,757	465,912	
収 入 率	(C/A)	99.5	99.8	△ 0.3
	(C/B)	99.6	99.4	0.2
不 納 欠 損 額	6,341	16,342	△ 10,001	
収 入 未 済 額	66,923	85,465	△ 18,542	
還 付 未 済 額	12,518	16,147	△ 3,629	

予算現額142億1,884万円に対し、収入済額は141億4,567万円となっており、予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.6%で前年度を0.2ポイント上回っており、収入未済額は1,854万円減少の6,692万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	6,837,428	6,971,620	6,910,874	101.1	6,689,981	220,893	3.3
使用料及び手数料	1	3	3	300.0	6	△ 3	△ 50.0
国 庫 支 出 金	857	857	857	100.0	0	857	皆増
都 支 出 金	9,028	7,958	7,958	88.1	7,990	△ 32	△ 0.4
繰 入 金	6,788,920	6,657,000	6,657,000	98.1	6,512,000	145,000	2.2
繰 越 金	94,898	94,899	94,899	100.0	34,985	59,914	171.3
諸 収 入	487,705	474,078	474,078	97.2	434,795	39,283	9.0
合 計	14,218,837	14,206,415	14,145,669	99.5	13,679,757	465,912	3.4

収入済額は前年度に比べ3.4%、4億6,591万円の増加となっている。

(ア) 保険料は2億2,089万円増加している。これは主に団塊世代の加入により、被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 繰入金は1億4,500万円増加している。これは主に被保険者数の増加に伴い療養給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
現 年 度 分	99.1	99.1	99.2	99.2	99.5	0.3
滞 納 繰 越 分	42.5	41.4	38.9	44.7	58.0	13.3
合 計	98.4	98.4	98.4	98.5	98.9	0.4

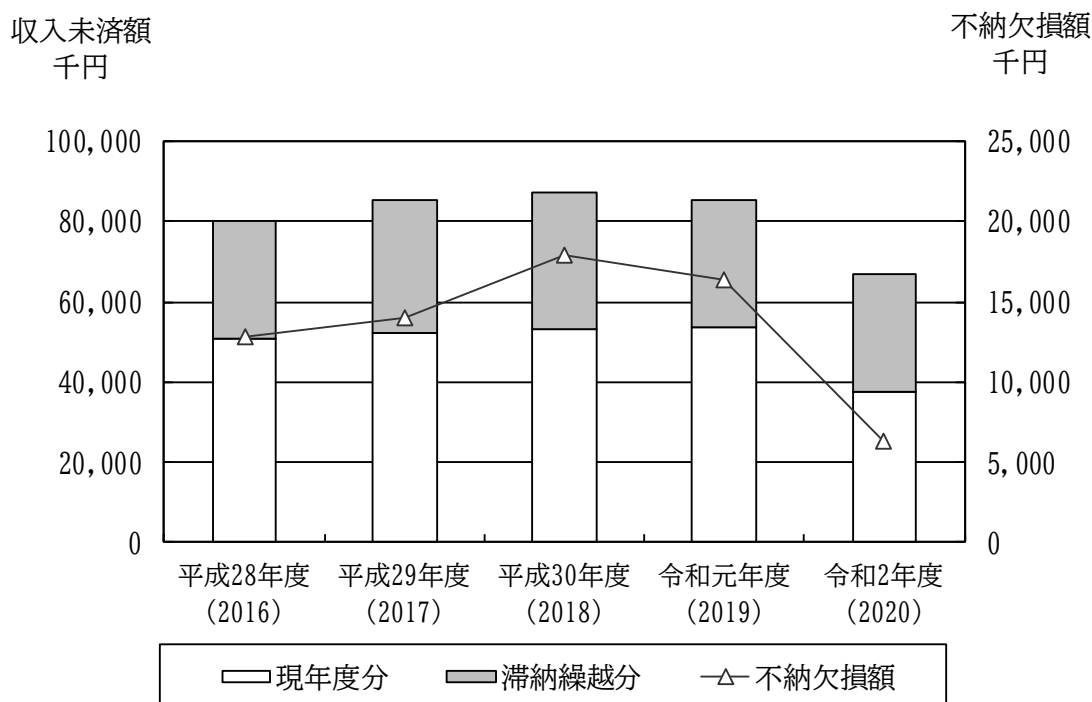
純収入率は現年度分で前年度を0.3ポイント上回る99.5%、滞納繰越分では前年度を13.3ポイント上回る58.0%となっている。全体では0.4ポイント上回る98.9%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収入未済額	現年度分	50,897	52,420	53,195	53,797	37,550
	増減率	12.7	3.0	1.5	1.1	△ 30.2
	滞納繰越分	29,317	32,846	33,802	31,668	29,373
	増減率	3.1	12.0	2.9	△ 6.3	△ 7.2
	計	80,214	85,266	86,997	85,465	66,923
	増減率	9.0	6.3	2.0	△ 1.8	△ 21.7
欠不損額納	金額	12,849	13,980	17,913	16,342	6,341
	増減率	17.0	8.8	28.1	△ 8.8	△ 61.2

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で30.2%減少し、滞納繰越分では7.2%減少したことから、全体では21.7%、1,854万円減少の6,692万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は634万円の前年度に比べ61.2%、1千万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	14,218,837	13,712,964	505,873
支 出 済 額 (B)	14,037,358	13,584,858	452,500
執 行 率 (B/A)	98.7	99.1	△0.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	181,479	128,106	53,373

予算現額142億1,884万円に対し、支出済額は140億3,736万円となっており、執行率は98.7%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	453,468	397,141	87.6	56,327	334,953	62,188	18.6
広域連合納付金	13,128,770	13,092,999	99.7	35,771	12,727,892	365,107	2.9
保 健 事 業 費	573,788	491,330	85.6	82,458	488,384	2,946	0.6
諸 支 出 金	57,811	55,888	96.7	1,923	33,629	22,259	66.2
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0	0	-
合 計	14,218,837	14,037,358	98.7	181,479	13,584,858	452,500	3.3

支出済額は前年度に比べ3.3%、4億5,250万円の増加となっている。

これは主に被保険者数の増加に伴い、広域連合納付金が3億6,511万円増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	42,797,065	41,740,745	1,056,320	2.5
歳 出 総 額	42,138,818	41,261,815	877,003	2.1
決 算 収 支 差 額	658,247	478,930	179,317	37.4

決算収支差額は6億5,825万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	43,353,068	41,767,079	1,585,989	
調 定 額 (B)	43,141,737	42,126,019	1,015,718	
収 入 済 額 (C)	42,797,065	41,740,745	1,056,320	
収 入 率	(C/A)	98.7	99.9	△ 1.2
	(C/B)	99.2	99.1	0.1
不 納 欠 損 額	117,472	88,541	28,931	
収 入 未 済 額	242,945	310,501	△ 67,556	
還 付 未 済 額	15,745	13,770	1,975	

予算現額433億5,307万円に対し、収入済額は427億9,707万円となっており、予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度を0.1ポイント上回っており、収入未済額は2億4,295万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	9,660,304	10,126,661	9,869,861	102.2	9,737,859	132,002	1.4
使用料及び手数料	34	1	1	2.9	127	△ 126	△ 99.2
国 庫 支 出 金	8,889,920	9,133,470	9,133,470	102.7	8,677,759	455,711	5.3
支 払 基 金 交 付 金	10,934,719	10,883,511	10,883,511	99.5	10,630,851	252,660	2.4
都 支 出 金	6,166,786	6,140,611	6,140,611	99.6	5,996,169	144,442	2.4
財 産 収 入	4,725	92	92	1.9	4,304	△ 4,212	△ 97.9
繰 入 金	7,212,536	6,279,000	6,279,000	87.1	6,277,000	2,000	0.0
繰 越 金	478,929	478,930	478,930	100.0	398,083	80,847	20.3
諸 収 入	5,115	99,461	11,589	226.6	18,593	△ 7,004	△ 37.7
合 計	43,353,068	43,141,737	42,797,065	98.7	41,740,745	1,056,320	2.5

収入済額は前年度に比べ2.5%、10億5,632万円の増加となっている。

(ア) 保険料は1億3,200万円増加している。これは主に被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金は、それぞれ4億5,571万円、2億5,266万円、1億4,444万円増加している。これは主に保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金が増加したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
現 年 度 分	98.5	98.6	98.8	98.8	99.0	0.2
滞 納 繰 越 分	17.8	17.0	17.6	18.6	21.8	3.2
合 計	96.3	96.3	96.6	96.9	97.3	0.4

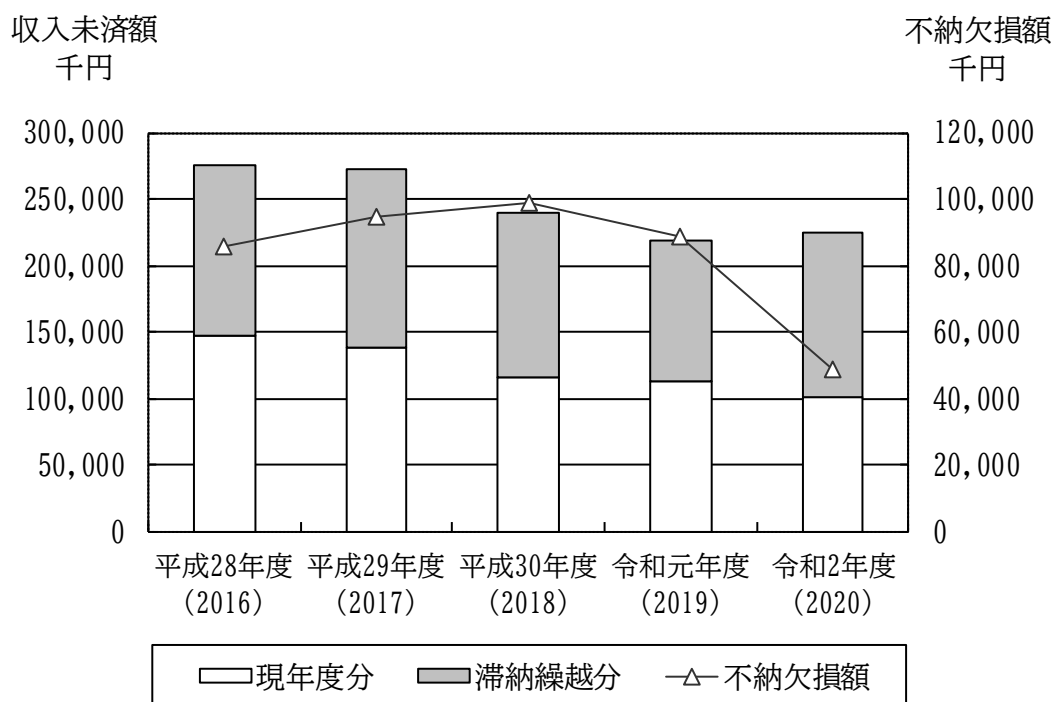
純収入率は現年度分で前年度を0.2ポイント上回る99.0%、滞納繰越分では前年度を3.2ポイント上回る21.8%となっている。全体では0.4ポイント上回る97.3%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	146,307	137,740	115,371	112,617	101,334
	増 減 率	0.5	△ 5.9	△ 16.2	△ 2.4	△ 10.0
	滞 納 繰 越 分	129,657	134,149	124,882	106,742	122,699
	増 減 率	10.8	3.5	△ 6.9	△ 14.5	14.9
	計	275,964	271,889	240,253	219,359	224,033
	増 減 率	5.1	△ 1.5	△ 11.6	△ 8.7	2.1
欠不 損額納	金 額	85,806	94,552	98,608	88,541	48,511
	増 減 率	0.8	10.2	4.3	△ 10.2	△ 45.2

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で10.0%減少し、滞納繰越分は14.9%増加したことから、全体では2.1%、467万円増加の2億2,403万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は4,851万円の前年度に比べ45.2%、4,003万円減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	43,353,068	41,767,079	1,585,989
支 出 済 額 (B)	42,138,818	41,261,815	877,003
執 行 率 (B/A)	97.2	98.8	△ 1.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,214,250	505,264	708,986

予算現額433億5,307万円に対し、支出済額は421億3,882万円となっており、執行率は97.2%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,194,733	1,063,842	89.0	130,891	1,061,329	2,513	0.2
保 険 給 付 費	39,075,042	38,231,926	97.8	843,116	37,421,495	810,431	2.2
地 域 支 援 事 業 費	2,573,639	2,347,921	91.2	225,718	2,361,183	△ 13,262	△ 0.6
基 金 積 立 金	30,257	25,627	84.7	4,630	123,311	△ 97,684	△ 79.2
諸 支 出 金	474,397	469,502	99.0	4,895	294,497	175,005	59.4
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	43,353,068	42,138,818	97.2	1,214,250	41,261,815	877,003	2.1

支出済額は前年度に比べ2.1%、8億7,700万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は8億1,043万円増加している。これは主に介護サービス利用者数が増加したことによるものである。

(イ) 諸支出金は1億7,501万円増加している。これは主に国・都支出金等超過収入分返還金が増加したことによるものである。

(ウ) 基金積立金は9,768万円減少している。これは主に保険料余剰金積立分が減少したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均要介護認定者数(人)		29,098	28,459	639	2.2
給 付 費 (千 円)		38,192,261	37,382,881	809,380	2.2
一人当たりの給付費(円)		1,312,539	1,313,570	△ 1,031	△ 0.1
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数(人)	18,807	18,564	243	1.3
	一人当たりの給付費(円)	1,204,208	1,194,577	9,631	0.8
施 設	平均施設介護サービス受給者数(人)	3,679	3,651	28	0.8
	一人当たりの給付費(円)	3,583,433	3,540,728	42,705	1.2

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万9,098人となり、前年度に比べ2.2%、639人増加し、給付費は381億9,226万円で、前年度に比べ2.2%、8億938万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は0.8%、9,631円の増加、施設介護サービスの給付費は1.2%、4万2,705円の増加となっている。全体としては前年度に比べ0.1%、1,031円減少の131万2,539円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	181,171	165,814	15,357	9.3
歳 出 総 額	110,554	116,898	△ 6,344	△ 5.4
決 算 収 支 差 額	70,617	48,916	21,701	44.4

決算収支差額は7,062万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	140,942	156,155	△ 15,213	
調 定 額 (B)	284,696	277,188	7,508	
収 入 済 額 (C)	181,171	165,814	15,357	
収 入 率	(C/A)	128.5	106.2	22.3
	(C/B)	63.6	59.8	3.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	103,525	111,374	△ 7,849	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額1億4,094万円に対し、収入済額は1億8,117万円となっており、予算現額に対する収入率は128.5%で、前年度を22.3ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は63.6%で前年度を3.8ポイント上回っており、収入未済額は785万円減少の1億353万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 入 金	14,359	4,603	4,603	32.1	18,024	△ 13,421	△ 74.5
繰 越 金	1	48,916	48,916	4,891,600.0	695	48,221	6,938.3
諸 収 入	108,682	231,177	127,652	117.5	119,395	8,257	6.9
市 債	17,900	0	0	0.0	27,700	△ 27,700	皆減
合 計	140,942	284,696	181,171	128.5	165,814	15,357	9.3

収入済額は前年度に比べ9.3%、1,536万円の増加となっている。

(ア) 繰越金は4,822万円増加している。これは、前年度において母子福祉資金貸付金元利収入等の増加に伴い、剰余金となったことによるものである。

(イ) 諸収入は826万円増加している。これは主に母子福祉資金貸付金元利収入の現年度分において繰上償還・一括償還が増加したことによるものである。

(ウ) 市債は皆減している。これは前年度からの繰越金が多く、借り入れる必要がなかったことによるものである。

収入済額の70.5%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	増減 (R2-R1)
現 年 度 分	93.7	95.4	95.6	95.4	95.4	0.0
滞 納 繰 越 分	10.5	10.5	9.6	10.9	11.9	1.0
合 計	41.6	45.4	45.8	51.7	55.2	3.5

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	140,942	156,155	△ 15,213
支 出 済 額 (B)	110,554	116,898	△ 6,344
執 行 率 (B/A)	78.4	74.9	3.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	30,388	39,257	△ 8,869

予算現額1億4,094万円に対し、支出済額は1億1,055万円となっており、執行率は78.4%で、前年度を3.5ポイント上回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	5,346	4,670	87.4	676	4,322	348	8.1
母子・父子福祉 資金貸付金	135,596	105,884	78.1	29,712	112,576	△ 6,692	△ 5.9
合 計	140,942	110,554	78.4	30,388	116,898	△ 6,344	△ 5.4

支出済額は前年度に比べ5.4%、634万円の減少となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金において貸付件数及び貸付額が減少したことによるものである。

(5) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	79,649	82,042	△ 2,393	△ 2.9
歳 出 総 額	79,649	82,042	△ 2,393	△ 2.9
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも7,965万円で、前年度に比べ2.9%、239万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	80,617	83,013	△ 2,396	
調 定 額 (B)	79,649	82,042	△ 2,393	
収 入 済 額 (C)	79,649	82,042	△ 2,393	
収 入 率	(C/A)	98.8	98.8	0.0
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額8,062万円に対し、収入済額は調定額と同額の7,965万円となっており、予算現額に対する収入率は98.8%で、前年度と同率となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財 産 収 入	79,651	79,649	79,649	100.0	82,042	△ 2,393	△ 2.9
繰 入 金	965	0	0	0.0	0	0	-
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	-	-	-	-	-	-	-
合 計	80,617	79,649	79,649	98.8	82,042	△ 2,393	△ 2.9

収入済額は前年度に比べ2.9%、239万円の減少となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの振替分が、減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	80,617	83,013	△ 2,396
支 出 済 額 (B)	79,649	82,042	△ 2,393
執 行 率 (B/A)	98.8	98.8	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	968	971	△ 3

予算現額8,062万円に対し、支出済額は7,965万円となっており、執行率は98.8%で、前年度と同率となっている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土地開発事業費	966	0	0.0	966	0	0	0.0
公 債 費	79,651	79,649	100.0	2	82,042	△ 2,393	△ 2.9
合 計	80,617	79,649	98.8	968	82,042	△ 2,393	△ 2.9

支出済額は前年度に比べ2.9%、239万円の減少となっている。

これは都市計画道路3・3・74号線用地における先行取得事業債の償還完了等に
伴い、公債費が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度末 (2020) 現債額 (A)	令和元年度末 (2019) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
金 比 羅 緑 地 用 地	183,750	245,000	△ 61,250	△ 25.0
梅 の 木 平 ま ち の 広 場 用 地	16,088	21,450	△ 5,362	△ 25.0
圏 央 道 八 王 子 西 イン タ ー チ ェ ン ジ 取 付 道 路 用 地	15,712	20,950	△ 5,238	△ 25.0
都 市 計 画 道 路 3 ・ 4 ・ 6 1 号 線 用 地	34,813	41,775	△ 6,962	△ 16.7
合 計	250,363	329,175	△ 78,812	△ 23.9

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ23.9%、7,881万円減少し、
2億5,036万円となっている。

(6) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	328,721	470,525	△ 141,804	△ 30.1
歳 出 総 額	328,418	470,525	△ 142,107	△ 30.2
決 算 収 支 差 額	303	0	303	-

決算収支差額は30万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	349,213	488,223	△ 139,010	
調 定 額 (B)	328,721	470,525	△ 141,804	
収 入 済 額 (C)	328,721	470,525	△ 141,804	
収 入 率	(C/A)	94.1	96.4	△ 2.3
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額3億4,921万円に対し、収入済額は調定額と同額の3億2,872万円となっており、予算現額に対する収入率は94.1%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
使用料及び手数料	304,672	313,294	313,294	102.8	391,439	△ 78,145	△ 20.0
繰越金	1	0	0	0.0	0	0	-
諸収入	1,739	1,827	1,827	105.1	1,732	95	5.5
繰入金	1	0	0	0.0	77,354	△ 77,354	皆減
市債	42,800	13,600	13,600	31.8	0	13,600	皆増
合 計	349,213	328,721	328,721	94.1	470,525	△ 141,804	△ 30.1

収入済額は前年度に比べ30.1%、1億4,180万円の減少となっている。

(ア) 使用料及び手数料は7,815万円減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い外出が自粛されたことにより、市営駐車場の利用台数が減少したことによるものである。

(イ) 繰入金は前年度に比べ7,735万円皆減している。これは繰入金を財源としている公債費償還額が減少したことによるものである。

(ウ) 市債は1,360万円皆増している。これは市営駐車場の使用料が減少したことから、特別減収対策企業債を借り入れたことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 台：千円：%)

区 分		令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
北口地下	台 数	550,584	640,751	△ 90,167	△ 14.1
	使用料	266,359	338,000	△ 71,641	△ 21.2
旭町	台 数	37,978	50,110	△ 12,132	△ 24.2
	使用料	46,935	53,425	△ 6,490	△ 12.1
合 計	台 数	588,562	690,861	△ 102,299	△ 14.8
	使用料	313,294	391,425	△ 78,131	△ 20.0

(注) 1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

2 旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	349,213	488,223	△ 139,010
支 出 済 額 (B)	328,418	470,525	△ 142,107
執 行 率 (B/A)	94.0	96.4	△ 2.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	20,795	17,698	3,097

予算現額3億4,921万円に対し、支出済額は3億2,842万円となっており、執行率は94.0%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
駐 車 場 費	238,383	219,089	91.9	19,294	229,665	△ 10,576	△ 4.6
公 債 費	109,330	109,329	100.0	1	240,860	△ 131,531	△ 54.6
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	349,213	328,418	94.0	20,795	470,525	△ 142,107	△ 30.2

支出済額は前年度に比べ30.2%、1億4,211万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は1,058万円減少している。これは主に施設点検業務委託料及び旭町駐車場の負担金が減少したことによるものである。

(イ) 公債費は1億3,153万円減少している。これは償還計画に基づき、償還額が減少したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)		令和元年度 (2019)		増減額 (R2-R1)	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
北口地下	132,293	109,329	140,883	240,860	△ 8,590	△ 131,531
旭町	66,438	-	69,878	-	△ 3,440	-
合 計	198,731	109,329	210,761	240,860	△ 12,030	△ 131,531

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度末 (2020) 現債額 (A)	令和元年度末 (2019) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
八王子駅北口地下駐車場	0	107,951	△ 107,951	皆減
特別減収対策企業債	13,600	-	13,600	皆増

年度末における市債の現在高は1,360万円となっている。これは八王子駅北口地下駐車場建設時の借入れは令和2年度で完済したものの、特別減収対策企業債を借り入れたことによるものである。

(7) 借入金管理特別会計

本会計は、一般会計と各特別会計の市債及び公債費の総額を歳入歳出予算に一括計上し、借入と償還を一括して行うものである。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	32,979,134	39,250,529	△ 6,271,395	△ 16.0
歳 出 総 額	32,979,134	39,250,529	△ 6,271,395	△ 16.0
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも329億7,913万円で、前年度に比べ16.0%、62億7,140万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	40,000,235	45,463,414	△ 5,463,179	
調 定 額 (B)	32,979,134	39,250,529	△ 6,271,395	
収 入 済 額 (C)	32,979,134	39,250,529	△ 6,271,395	
収 入 率	(C/A)	82.4	86.3	△ 3.9
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額400億24万円に対し、収入済額は調定額と同額の329億7,913万円となっており、予算現額に対する収入率は82.4%で、前年度を3.9ポイント下回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和2年度（2020）				令和元年度 （2019）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	収入済額 （D）		
繰入金（a）	18,714,311	18,695,934	18,695,934	99.9	19,548,929	△ 852,995	△ 4.4
（一般会計繰入金）	11,576,331	11,571,310	11,571,310	100.0	11,936,258	△ 364,948	△ 3.1
（土地特会繰入金）	79,651	79,649	79,649	100.0	82,042	△ 2,393	△ 2.9
（駐車場特会繰入金）	109,330	109,329	109,329	100.0	240,860	△ 131,531	△ 54.6
（下水道会計繰入金）	6,948,999	6,935,646	6,935,646	99.8	7,289,769	△ 354,123	△ 4.9
市 債（b）	21,285,924	14,283,200	14,283,200	67.1	19,701,600	△ 5,418,400	△ 27.5
（総務債）	305,000	226,000	226,000	74.1	141,000	85,000	60.3
（民生債）	363,500	305,300	305,300	84.0	231,400	73,900	31.9
（衛生債）	2,277,500	2,259,200	2,259,200	99.2	2,072,300	186,900	9.0
（土木債）	3,782,600	2,583,400	2,583,400	68.3	4,048,000	△ 1,464,600	△ 36.2
（消防債）	313,200	219,200	219,200	70.0	421,700	△ 202,500	△ 48.0
（教育債）	4,919,600	2,122,800	2,122,800	43.1	3,824,800	△ 1,702,000	△ 44.5
（臨時財政対策債）	5,176,224	4,100,000	4,100,000	79.2	6,500,000	△ 2,400,000	△ 36.9
（母子・父子福祉 資金貸付事業債）	17,900	0	0	0.0	27,700	△ 27,700	皆減
（下水道債）	2,848,200	1,373,700	1,373,700	48.2	1,869,500	△ 495,800	△ 26.5
（災害復旧債）	839,400	680,000	680,000	81.0	565,200	114,800	20.3
（猶予特例債）	400,000	400,000	400,000	100.0	-	400,000	皆増
（特別減収対策企業債）	42,800	13,600	13,600	31.8	-	13,600	皆増
合 計（a+b）	40,000,235	32,979,134	32,979,134	82.4	39,250,529	△ 6,271,395	△ 16.0

（注）土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、駐車場特会繰入金は「駐車場事業特別会計繰入金」、下水道会計繰入金は「下水道事業会計繰入金」をいう。

収入済額は前年度に比べ16.0％、62億7,140万円の減少となっている。

（ア）繰入金は8億5,300万円減少している。これは各会計において償還額が減少したことによるものである。

（イ）市債は54億1,840万円減少している。これは主に猶予特例債及び特別減収対策企業債が皆増したものの、臨時財政対策債、給食センター整備の事業進捗や富士森公園陸上競技場施設改修工事の完了に伴う教育債、マルベリーブリッジ西側延伸工事や市営住宅泉町団地の建替工事の完了に伴う土木債が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	40,000,235	45,463,414	△ 5,463,179
支 出 済 額 (B)	32,979,134	39,250,529	△ 6,271,395
執 行 率 (B/A)	82.4	86.3	△ 3.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,516,000	4,635,400	△ 3,119,400
不 用 額 (A-B-C)	5,505,101	1,577,485	3,927,616

予算現額400億24万円に対し、支出済額は329億7,913万円となっており、執行率は82.4%で、前年度を3.9ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額			
繰 出 金	21,285,924	14,283,200	67.1	5,486,724	19,701,600	△ 5,418,400	△ 27.5
公 債 費	18,714,311	18,695,934	99.9	18,377	19,548,929	△ 852,995	△ 4.4
合 計	40,000,235	32,979,134	82.4	5,505,101	39,250,529	△ 6,271,395	△ 16.0

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費及び地方公営企業法第26条第1項の規定による次の翌年度繰越額がある。

- ・繰出金(繰越明許費) : 504,000千円(一般会計繰出金)
- ・繰出金(地方公営企業法) : 1,012,000千円(下水道事業会計繰出金)

支出済額は前年度に比べ16.0%、62億7,140万円の減少となっている。

(8) 給与及び公共料金特別会計

本会計は、各会計の一般職員、会計年度任用職員専門職及びアシスタント職に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020) (A)	令和元年度 (2019) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	31,597,644	31,921,581	△ 323,937	△ 1.0
歳 出 総 額	31,597,644	31,921,581	△ 323,937	△ 1.0
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも315億9,764万円で、前年度に比べ1.0%、3億2,394万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)	
予 算 現 額 (A)	33,016,303	32,601,685	414,618	
調 定 額 (B)	31,597,644	31,921,581	△ 323,937	
収 入 済 額 (C)	31,597,644	31,921,581	△ 323,937	
収 入 率	(C/A)	95.7	97.9	△ 2.2
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額330億1,630万円に対し、収入済額は調定額と同額の315億9,764万円となっており、予算現額に対する収入率は95.7%で、前年度を2.2ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
給与振替収入	30,220,138	29,355,790	29,355,790	97.1	29,537,492	△ 181,702	△ 0.6
公共料金振替収入	2,796,165	2,241,854	2,241,854	80.2	2,384,089	△ 142,235	△ 6.0
合 計	33,016,303	31,597,644	31,597,644	95.7	31,921,581	△ 323,937	△ 1.0

収入済額は前年度に比べ1.0%、3億2,394万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減 (R2-R1)
予 算 現 額 (A)	33,016,303	32,601,685	414,618
支 出 済 額 (B)	31,597,644	31,921,581	△ 323,937
執 行 率 (B/A)	95.7	97.9	△ 2.2
翌年度繰越額 (C)	91,908	0	91,908
不 用 額 (A-B-C)	1,326,751	680,104	646,647

予算現額330億1,630万円に対し、支出済額は315億9,764万円となっており、執行率は95.7%で、前年度を2.2ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)				令和元年度 (2019) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
給 与 費 (a)	30,220,138	29,355,790	97.1	854,234	29,537,492	△ 181,702	△ 0.6
(職 員 費)	25,961,069	25,359,368	97.7	601,701	26,219,953	△ 860,585	△ 3.3
(会計年度任用職員費 (専 門 職))	2,654,813	2,594,384	97.7	60,429	2,064,541	529,843	25.7
(会計年度任用職員費 (アシスタント職))	1,604,256	1,402,038	87.4	192,104	1,252,998	149,040	11.9
公 共 料 金 費 (b)	2,796,165	2,241,854	80.2	472,517	2,384,089	△ 142,235	△ 6.0
(電 気 使 用 料)	1,216,557	964,423	79.3	252,134	1,043,053	△ 78,630	△ 7.5
(ガ ス 使 用 料)	218,556	190,436	87.1	28,120	195,547	△ 5,111	△ 2.6
(水 道 等 使 用 料)	382,169	322,824	84.5	59,345	369,393	△ 46,569	△ 12.6
(下 水 道 使 用 料)	265,290	211,788	79.8	53,502	240,257	△ 28,469	△ 11.8
(電 話 料)	189,388	176,509	93.2	12,767	166,442	10,067	6.0
(郵 便 後 納 料)	524,205	375,874	71.7	66,649	369,397	6,477	1.8
合 計 (a+b)	33,016,303	31,597,644	95.7	1,326,751	31,921,581	△ 323,937	△ 1.0

(注) 令和2年度(2020年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 給与費 : 10,114千円(会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職))
- ・ 公共料金費: 81,794千円(公共料金一括経理分)

支出済額は前年度に比べ1.0%、3億2,394万円の減少となっている。

(ア) 給与費は、1億8,170万円減少している。これは主に会計年度任用職員制度の導入により会計年度任用職員費が増加したものの、退職者数の減による退職手当の減及び時間外勤務手当の減により職員費が減少したことによるものである。

(イ) 公共料金費は、1億4,224万円減少している。これは主に戸吹清掃工場の余剰電力の活用及び燃料費調整額単価の値下がりにより電気使用料が減少し、また、小中学校の夏季水泳指導の中止により水道使用料及び下水道使用料が減少したこと等によるものである。

4 財産に関する調書

令和3年（2021年）3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

区 分	令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度中（2020）増減高		令和2年度末 (2020) 現在高
		増	減	
行政財産	9,857,320.82	66,954.58	107,327.19	9,816,948.21
普通財産	246,339.89	6,116.04	7,621.56	244,834.37
合 計	10,103,660.71	73,070.62	114,948.75	10,061,782.58

(単位 m²)

当年度末現在高は1,006万1,783平方メートルであり、前年度に比べ4万1,878平方メートルの減少となっている。

行政財産の減少の主な要因は、国指定史跡八王子城跡整備のための土地取得により増加したものの、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、北野下水処理場が当該会計の管理となり減少したものである。

(2) 建 物

区 分	令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度中（2020）増減高		令和2年度末 (2020) 現在高	
		増	減		
行政財産	木 造	21,034.21	79.01	648.43	20,464.79
	非木造	1,099,569.69	19,743.06	39,667.72	1,079,645.03
	計	1,120,603.90	19,822.07	40,316.15	1,100,109.82
普通財産	木 造	1,534.74	65.00	49.10	1,550.64
	非木造	14,358.13	8,358.72	8,358.72	14,358.13
	計	15,892.87	8,423.72	8,407.82	15,908.77
合 計	1,136,496.77	28,245.79	48,723.97	1,116,018.59	

(単位 m²)

当年度末現在高は111万6,019平方メートルであり、前年度に比べ2万478平方メートルの減少となっている。

行政財産の減少の主な要因は、いずみの森義務教育学校の新築工事により増加したものの、旧第六小学校校舎の解体及び北野下水処理場が公営企業会計の管理になったことにより減少したものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度中 (2020) 増減高		令和2年度末 (2020) 現在高	
		増	減		
山 林 (立 木) (m ³)	2,823.41	39.53	847.02	2,015.92	
用 益 物 権 (m ²)	797,596.95	0.00	104,914.95	692,682.00	
無体財産権 (件)	著作権	5	2	1	6
	商標権	1	0	0	1
有 価 証 券 (円)	20,000,000	0	0	20,000,000	
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,184,788,250	0	0	1,184,788,250	
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)	1	0	0	1	

山林の立木の減少の主な要因は、森林整備に伴う伐採によるものである。

用益物権の減少の要因は、市行造林業の契約期間満了によるものである。

(4) 物 品

区 分	令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度中 (2020) 増減高		令和2年度末 (2020) 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,296	61	43	1,314

当年度末現在高は1,314点であり、前年度に比べ18点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 小型動力ポンプ付積載車 9台
- ・ 塵芥収集自動車 2台
- ・ 消防ポンプ自動車 1台

減少したもののうち、売却又は廃棄による主なものは、次のとおりである。

- ・ 水槽付消防ポンプ自動車 3台
- ・ し尿収集自動車 3台
- ・ ごみ収集用自動車 2台
- ・ 自動洗車機 1台

(5) 債 権

(単位 円)

区 分	令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度中(2020) 増減高		令和2年度末 (2020) 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール株貸付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,400,000	0	0	11,400,000
母子・父子福祉資金貸付金	926,459,127	110,436,000	119,772,302	917,122,825
下水道事業受益者負担金	1,679,600	0	1,679,600	0
打越土地区画整理事業 換 地 清 算 金	291,739	0	230,678	61,061
施設等借上敷金・保証金	2,047,761,415	0	0	2,047,761,415
合 計	4,487,591,881	110,436,000	121,682,580	4,476,345,301

当年度末現在高は44億7,635万円であり、前年度に比べ1,125万円の減少となっている。減少の主な要因は次のとおりである。

ア 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が1億1,044万円、当年度償還額が1億1,977万円であったことから934万円減少している。

イ 下水道事業受益者負担金については、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い当該会計の管理となり皆減したものである。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		令和元年度末 (2019) 現在高	令和2年度中(2020) 増減高		令和2年度末 (2020) 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山林(m ²)	621,845.73	0.00	0.00	621,845.73
	立木(m ³)	8,769.07	122.76	0.00	8,891.83
	現 金	11,658,812,303	624,648	1,000,000,000	10,659,436,951
減 債 基 金		3,738,871	1,955	0	3,740,826
外国人留学生奨学基金		63,925,752	33,809	174,437	63,785,124
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		56,096,690	17,799,547	0	73,896,237
公共施設整備保全基金		6,556,627,590	683,662,956	500,000,000	6,740,290,546
社 会 福 祉 基 金		234,142,873	115,092	52,256,000	182,001,965
子ども・若者基金		450,500,000	162,065,436	0	612,565,436
企業立地支援奨励金 交付準備基金		589,038,718	186,914,777	277,896,900	498,056,595
八王子駅周辺整備基金		3,409,618,504	3,132,908	500,000,000	2,912,751,412
高尾駅周辺整備基金		2,211,854,326	2,543,759	0	2,214,398,085
みどりの保全基金		156,123,896	51,111,659	0	207,235,555
育 英 基 金		40,187,491	19,763	19,763	40,187,491
青少年海外派遣基金		27,527,060	13,537	3,536,467	24,004,130
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		55,498,814	25,247,706	7,128,000	73,618,520
介護給付費準備基金		3,897,933,990	25,626,912	107,000,000	3,816,560,902
下 水 道 事 業 基 金		350,155,993	0	350,155,993	0
合 計		29,761,783,049	1,158,914,464	2,798,167,560	28,122,529,953

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の令和2年度末(2020年度末)現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は281億2,253万円であり、前年度に比べ16億3,925万円の減少となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 財政調整基金(現金)及び八王子駅周辺整備基金の取崩しにより減少したものである。

イ 下水道事業基金は、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、当該会計の管理となり皆減したものである。



令和2年度(2020年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和3年(2021年)8月

発行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話 042(620)7320(直通)